

# 法改正を踏まえた適正請負代金の設定 及び適正な工期の確保

---

改正建設業法を踏まえた法令遵守

国土交通省

不動産・建設経済局 建設業課 建設業適正取引推進指導室

令和7年12月3日

# 目次

## 01 改正建設業法成立の背景等

建設業の法令遵守の必要性  
建設業界を取り巻く現状  
建設業法改正の背景と方向性

## 04 建設Gメンの取組等

令和7年度の建設Gメンの取組  
令和6年度における建設Gメンの調査状況等

## 02 改正建設業法の概要

適正な請負代金の設定  
適切な価格転嫁  
適正な工期設定  
生産性向上

## 05 各種相談窓口

駆け込みホットライン  
建設業取引適正化センター

## 03 建設業法違反事例と留意点

見積作成時  
契約締結時  
施工時  
施工後の支払い時

## 06 本日のまとめ

本日のまとめ(最重要5項目)  
施行時期について(建設業法・入契法)

# 01. 改正建設業法成立の背景等

---

建設業法は何のためにあるのか

第一条 この法律は、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによつて、建設工事の適正な施工を確保し、発注者を保護するとともに、建設業の健全な発達を促進し、もつて公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

・ 建設工事の適正な施工を確保し、発注者を保護する → 目的 ①

・ 建設業の健全な発達を促進し、公共の福祉の増進に寄与する → 目的 ②

・ **建設業を営む者の資質を向上する**

許可制度の運用、技術検定制度による施工技術の確保・向上 等

・ **建設工事の請負契約の適正化 等を図る**

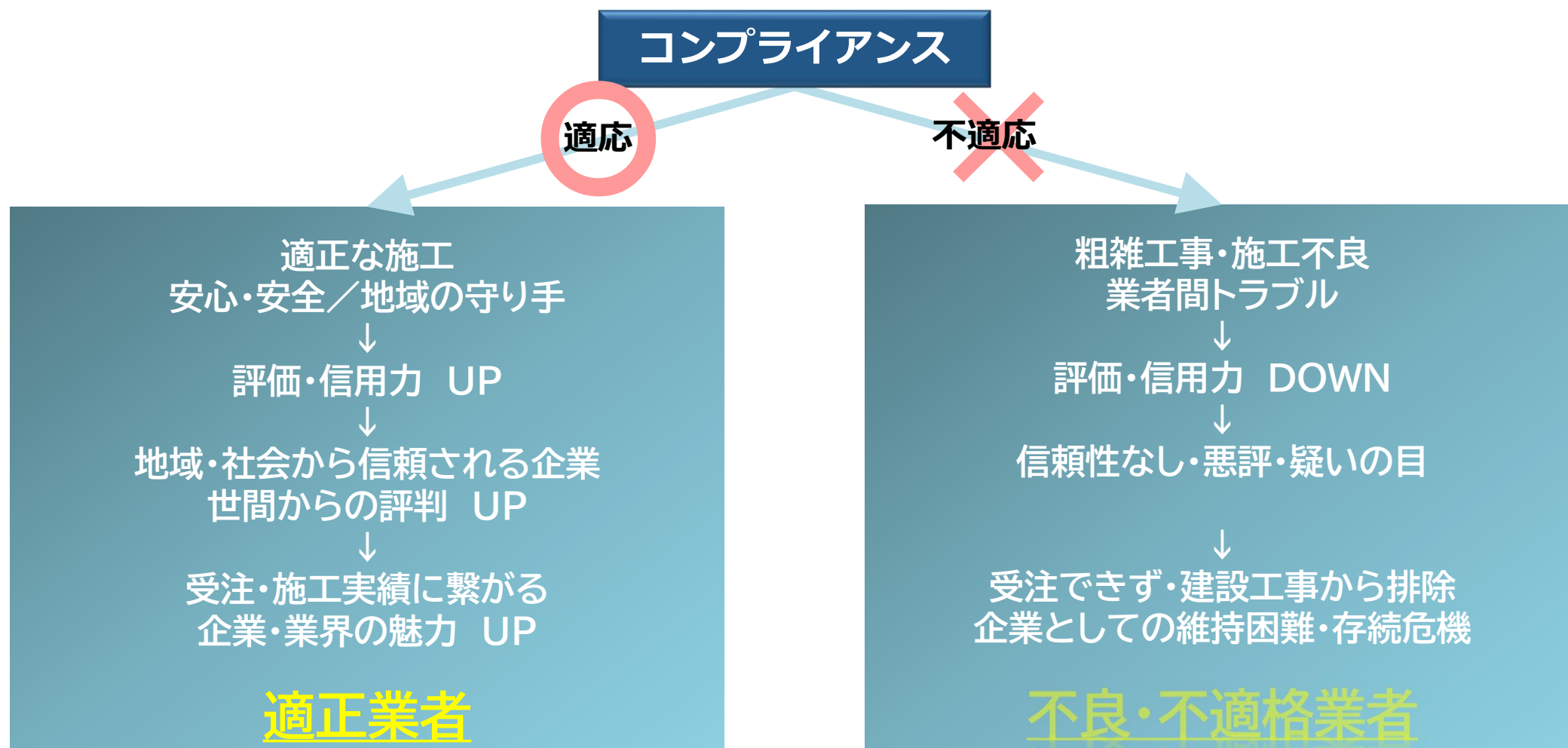
見積書／契約書の作成・交付、一括下請負の禁止、  
注文者の取引上の地位の不当利用の禁止（19条の3） 等

手 段

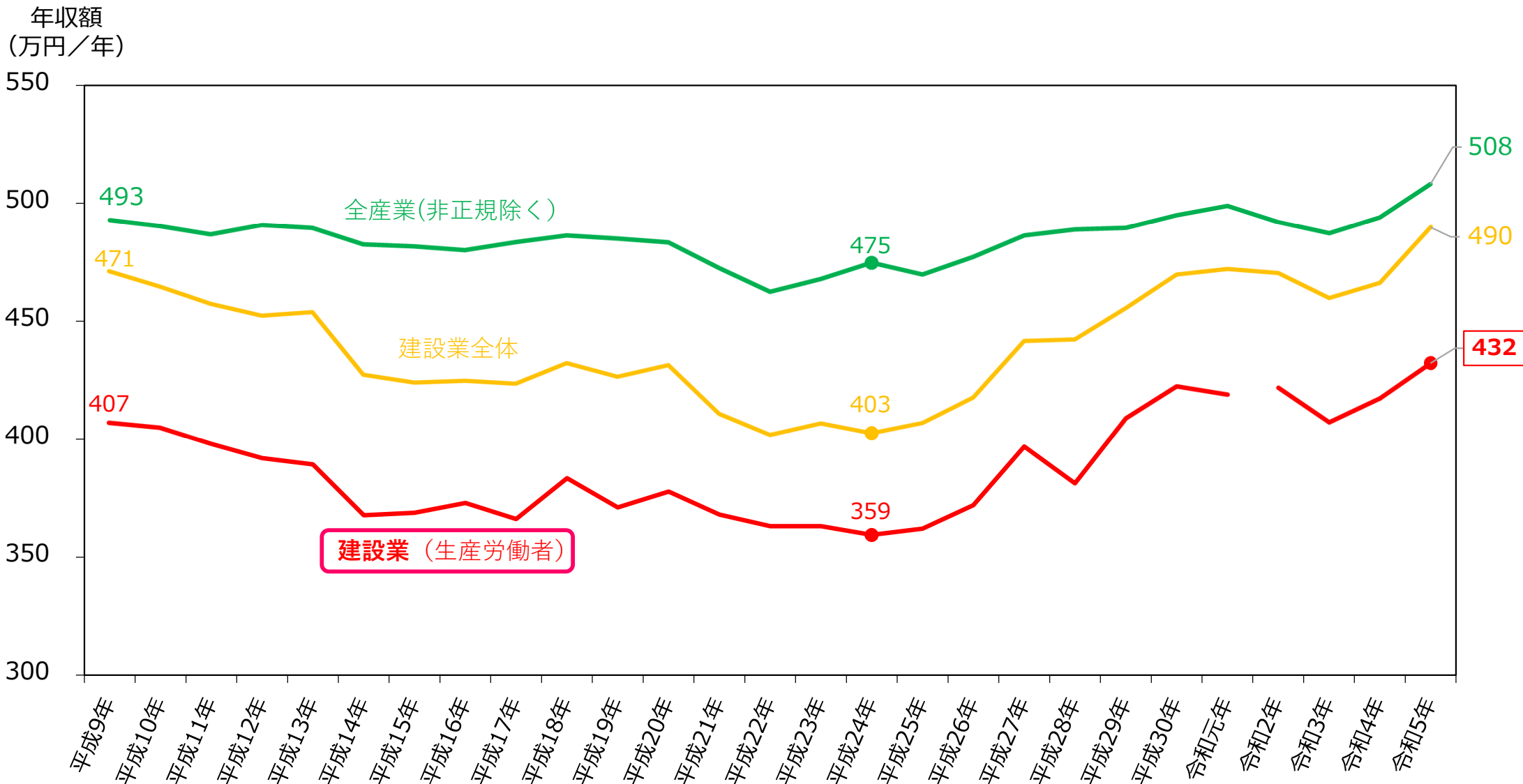


## コンプライアンスの必要性

社会の要請 社会資本整備の担い手としての役割➡ガイドライン等の遵守・適正な施工の実施



# 賃金の推移(建設業と他産業との比較)



(出典) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)

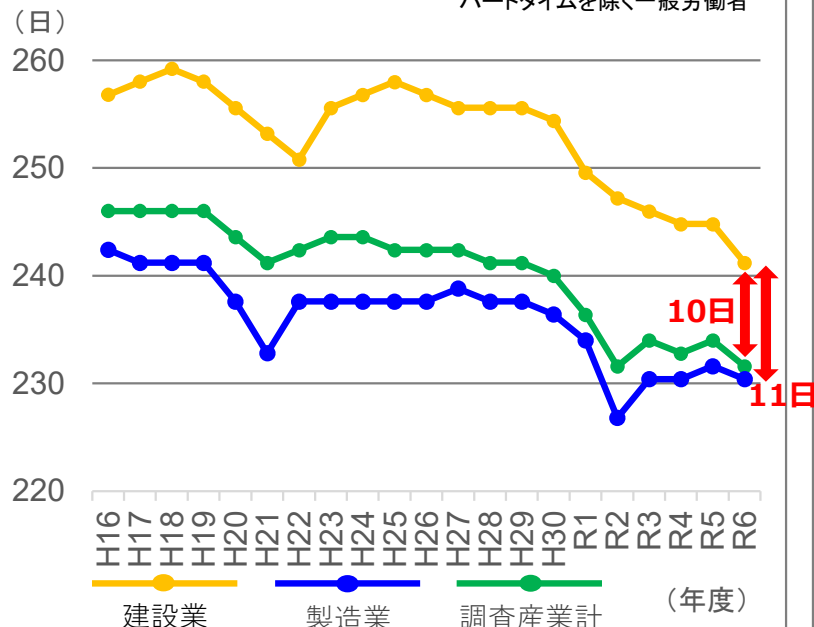
※ 年収額＝所定内給与額×12＋年間賞与その他特別給与額

- 全産業(非正規除く)のうちH9～H16は、毎月勤労統計調査の全産業(パートタイム労働者除く)における対前年比から推計。
- 建設業全体は、賃金構造基本統計調査の「生産労働者」及び「管理・事務・技術労働者」の各区分の賃金(R2以降は「建設・採掘従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者」と「建設・採掘従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者以外」の各区分の賃金)を、労働者数(労働力調査)にて加重平均して推計。
- 建設業(生産労働者)のR2以降は、建設業の「建設・採掘従事者」、「生産工程従事者」、「輸送・機械運転従事者」を加重平均して推計。

# 建設産業における働き方の現状

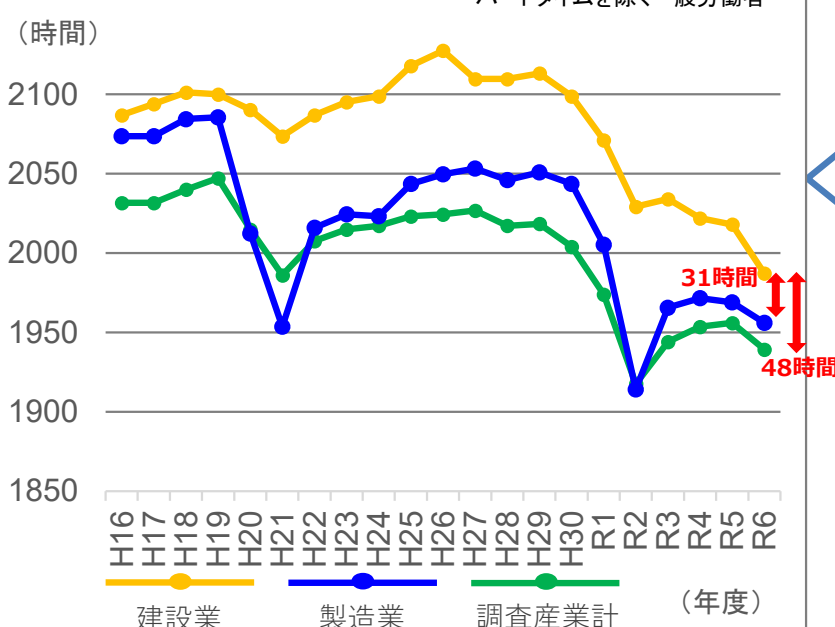
## 産業別年間出勤日数

○厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
パートタイムを除く一般労働者



## 産業別年間実労働時間

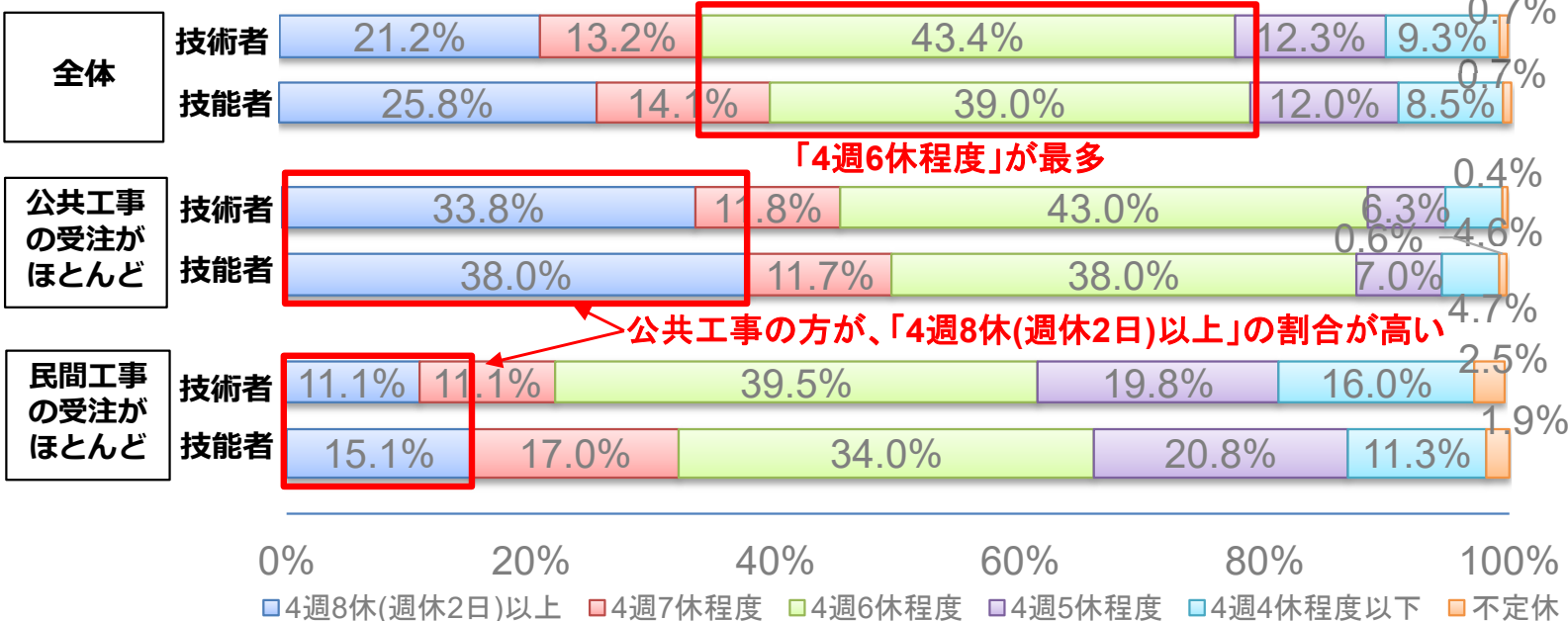
○厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
パートタイムを除く一般労働者



建設業について、年間の出勤日数は全産業と比べて10日多い。また、年間の総実労働時間は全産業と比べて48時間長い。

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
年度報より国土交通省作成

## 建設業における平均的な休日の取得状況



技術者・技能者ともに4週8休(週休2日)の確保ができていない場合が多い。

出典：国土交通省「適正な工期設定による働き方改革の推進に関する調査」  
(令和6年8月6日公表)

## 建設業の背景



### 賃金と労働時間

- ・建設業の賃金は他産業より低い
- ・就労時間も長い

➡業界全体の魅力が薄れる



### 資材高騰の影響

資材高騰のコスト転嫁が困難

- ➡労務費の圧迫
- ➡処遇改善が進まない



### 規制の適用(労働基準法)

時間外労働規制がR6.4より適用

➡業界の労働環境改善が急務

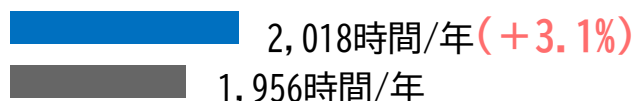
#### 賃金



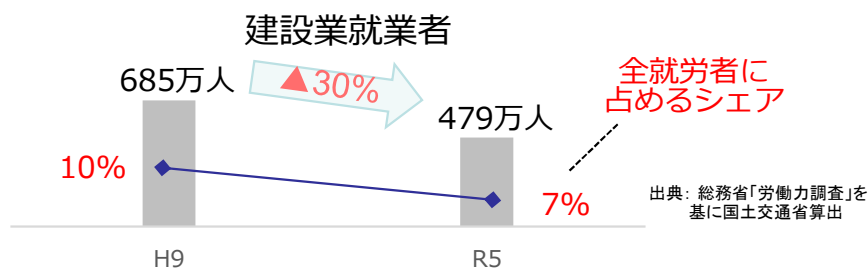
※賃金は「生産労働者」の値

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和5年度)

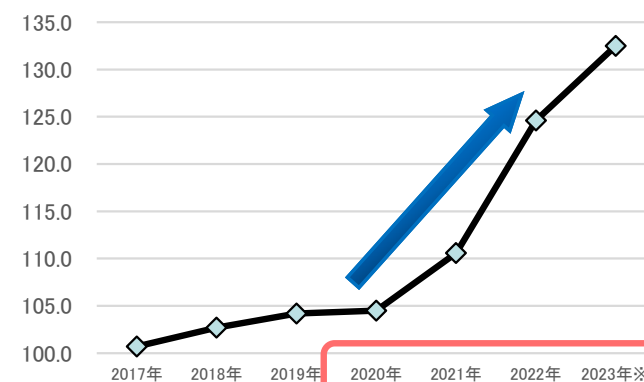
#### 労働時間



出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(令和5年度)



#### 資材費の高騰(指数)



※1～10月の平均

出典：一般財団法人建設物価調査会「建設資材物価指数」

## 建設業法改正の背景と方向性②

地域の守り手等の担い手確保に向けて

処遇改善



働き方  
改革



生産性の  
向上

- ・賃金の原資となる労務費の確保
- ・資材高騰分の適正な転嫁

- ・工期ダンピングの防止
- ・週休2日制の導入促進

- ・工事現場でのICT化促進
- ・現場技術者の専任要件緩和

## 建設業の未来に向けて



### Our Goal 01

#### 就労状況の改善

- ・労務費・資材コストなどを適正に設定した契約の推進
- ・時間外労働規制等を考慮した適正な工期の設定促進
- ➡技能者が安心して働ける環境の構築と担い手を確保。



### Our Goal 02

#### 新4Kの実現

- ①給与がよい、②休日がとれる、③希望がもてる、
- ④カッコイイの「新4K」実現
- ➡建設業の魅力向上



### Our Goal 03

#### 持続可能な建設業

- ・地域の守り手としての役割を果たせるよう、安心して働ける良好な労働環境の構築

## 02. 改正建設業法の概要

---

適正な請負  
代金の設定

適切な  
価格転嫁

適正な  
工期の設定

生産性向上



# 適正な請負代金等の設定

## 技能労働者の処遇改善

### 処遇改善に向けた新たなルール

#### ◆ 技能労働者の処遇確保を建設業者に努力義務化

↳ 国は、取組状況を調査・公表、中央建設業審議会へ報告

#### ◆ 標準労務費の勧告

↳ 中央建設業審議会が「労務費の基準」を作成・勧告

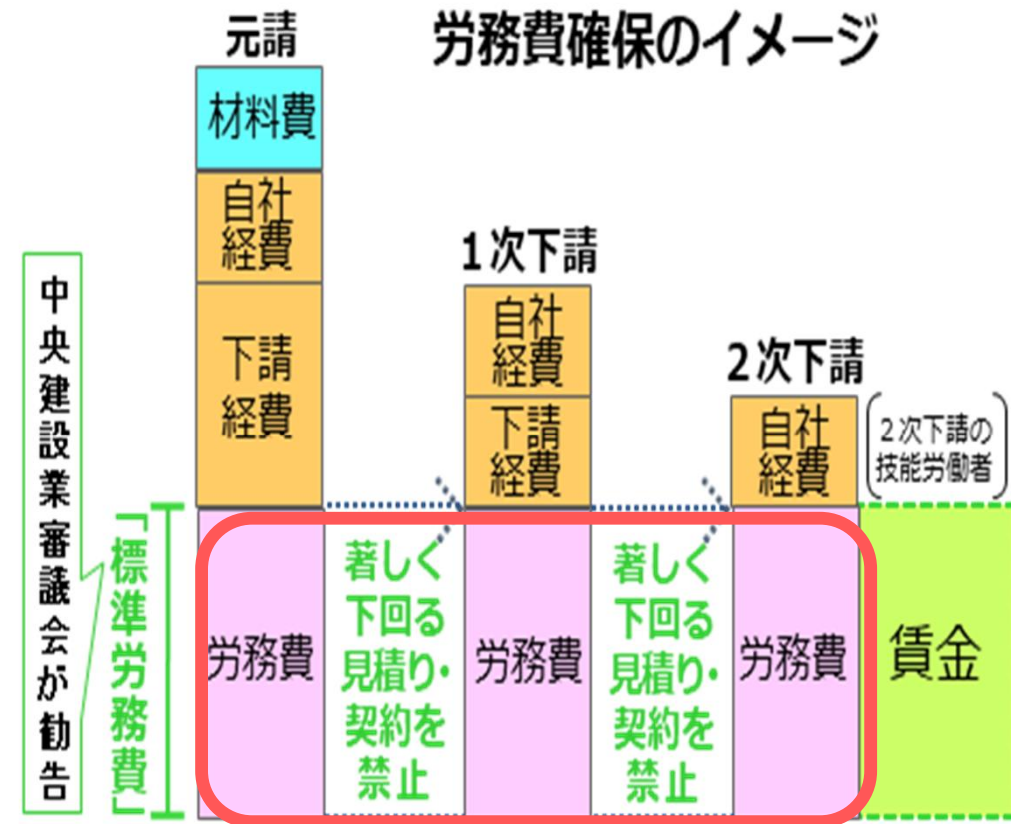
#### ◆ 適正な労務費等の確保と行き渡り

↳ 著しく低い労務費等による見積りや見積り依頼を禁止

↳ 国土交通大臣等は、違反発注者に勧告・公表

(違反建設業者には、現行規定により指導監督)

#### ◆ 原価割れ契約の禁止を建設業者(受注者)にも導入



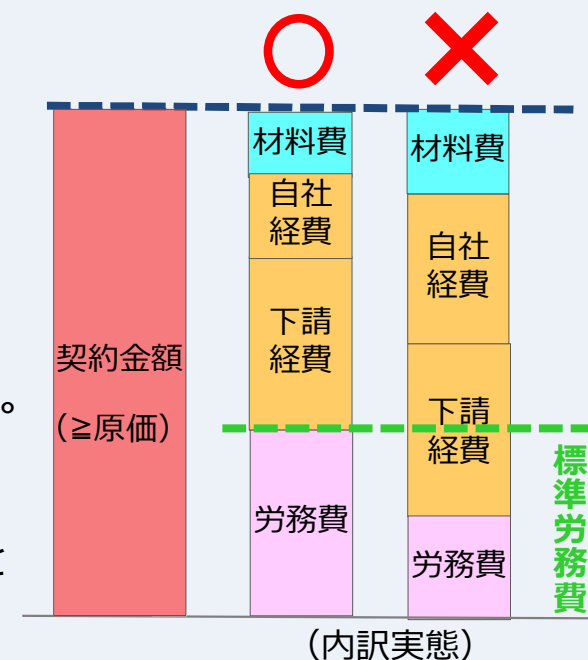
# 労務費確保に向けた見積り及び契約に関する措置

- 「著しく低い労務費」を禁止し、適正水準の労務費で見積り・契約しても、他の経費が大幅に削減され、総価では原価割れとなれば、**実質的には適正な労務費が確保されない**のと同じ。

⇒ 労務費「単体」を対象とした規制と併せて、「総価」での原価割れを禁止することとした。

- 一方、総価での原価割れだけを禁止しても、労務費が適正水準で見積り・契約されていなければ、**適正な水準の労務費を行き渡らせることは困難**。

⇒ 労務費について、総価という積算の「結果」への規制だけでなく、見積書の作成・調整の「プロセス」を規制することで、適正水準の確保を確実にする必要。



見積り  
～契約

**労務費（賃金原資）の確保と行き渡り**

**著しく低い労務費**等による見積り提出(受注者)や見積り変更依頼(注文者)を**禁止**

+

契約  
段階

**不当に低い請負代金の禁止**

**総価での原価割れ契約**を受注者にも**禁止**



**技能者への賃金の確実な行き渡り**

# 「著しく低い労務費等」と「不当に低い請負代金」の禁止

中央建設業審議会が「労務費に関する基準」を作成・勧告 <R6改正>

## 注文者

## 受注者

見積り提出

著しく低い  
材料費等は禁止

見積り変更依頼

◆「材料費等記載見積書」を作成するよう努力義務

工事種別ごとの労務費・材料費、「工事従事者による適正な施工確保に不可欠な経費（今後省令で規定予定）」を記載した見積書

◆「材料費等記載見積書」の材料費等について、通常必要と認められる額を著しく下回るような見積りを禁止 <R6改正>

◆正当な理由がなく、通常必要と認められる原価に満たない金額を請負代金の額とする請負契約の締結を禁止 <R6改正>

◆受注者から交付された「材料費等記載見積書」の内容を考慮するよう努力義務 <R6改正>

◆「材料費等記載見積書」の材料費等について、通常必要と認められる額を著しく下回るような見積り変更依頼を禁止 <R6改正>

◆取引上の地位を不当利用して、通常必要と認められる原価に満たない金額を請負代金の額とする請負契約の締結を禁止

### <「著しく低い労務費等」とした場合・・・>

- － 建設業者に対しては国土交通大臣等から**指導・監督処分**
- － 発注者に対しては国土交通大臣等から**勧告・公表**

### <「原価割れ契約」を結んだ場合・・・>

- － 受注者である建設業者に対しては国土交通大臣等から**指導・監督処分**／注文者である建設業者に対しては**公取委から措置**
- － 公共発注者に対しては国土交通大臣等から**勧告・公表**



# <参考> 労務費に関する基準(素案) 概要

- 「労務費に関する基準」は、技能労働者の処遇改善により建設業を持続可能なものとするため、適正な水準の労務費（賃金の原資）が、公共工事・民間工事に関わらず、受発注者間、元請-下請間、下請間のすべての段階の建設工事の請負契約において確保され、技能労働者に適正な賃金が支払われることを目指すものである。

## 第1章 総論

- (1) 背景
- (2) 改正建設業法における処遇改善に係る措置
- (3) 労務費に関する基準の作成及び勧告に係る検討
  - ①経緯
  - ②労務費に関する基準の位置づけ

## 第2章 建設工事を施工するために通常必要と認められる労務費

- (1) 基本的な考え方
  - ①適正な労務費の水準
  - ②個別の請負契約に当てはめる際の留意点
- (2) 職種分野別の基準値
  - ①基準値の位置づけ
  - ②基準値の定め方
  - ③基準値の決定・公表と改定の手続き

## 第4章 その他

- (1) 材料費の見積りに係る考え方
- (2) 基準の見直し

## 第3章 本基準の実効性を確保するための施策

- (1) 実効性確保策の全体像
- (2) 契約段階において適正な水準の労務費等を確保するための取組
  - ①基本的な考え方
  - ②労務費と併せて確保することが必要な経費の整理
  - ③労務費等を内訳明示した見積書の提出の促進
  - ④自主宣言制度による技能者の処遇改善を進める事業者の見える化
  - ⑤建設業行政による基準を著しく下回る見積り・契約への指導監督
- (3) 支払段階において適正な水準の労務費・賃金を確保するための取組
  - ①基本的な考え方
  - ②契約当事者によるコミットメント制度を通じた適正な支払い担保
  - ③技能者通報制度による適正でない賃金支払いの情報提供
  - ④国による労務費・賃金の支払い態様が悪質な事業者の見える化
- (4) 公共工事における上乗せの取組

- 各職種分野の「労務費の基準値」は、  
「**公共工事設計労務単価を計算の基礎とした水準の賃金原資を担保することが  
できる労務費を公共工事・民間工事を問わず確保される必要がある**」との考えの下、

(1日8時間当たり労務単価である) **公共工事設計労務単価×歩掛**

という計算方法で、標準的な規格・仕様について示したものである。

したがって、個々の契約においては、契約当事者間で、この考え・計算方法を基本として、具体の作業内容や施工条件等を踏まえ、個別に適切な補正を行って、労務費を算出することが必要である。

- 「労務費の基準値」は、技能者の賃金相当分（法定福利費の個人負担分を含む）のみを指すもので、**労務費以外の「経費」は含まれない**ことに留意することが必要である。



# <参考>「労務費の基準値」の示し方(案) ※原則パターン

対象工事					
工事の種類		●●工事			
標準的な規格・仕様		□□□			
条件	××の種類	×××			
	△△の種類	△△△			
労務費の基準(例)		1,754.00 (円/m2)(例)			
内訳	職種	施工単位当り歩掛(人・日/m2)		設計労務単価	歩掛×設計労務単価
		人日当り歩掛(m2/人・日)		(円/人・日)	(円/m2)
	●●工	0.05		30,000	1,500.00
		20.00			
	■●作業員	0.01		25,400	254.00
	100.00				
合計				1,754.00	

設計労務単価※1：令和○年3月から適用する公共工事設計労務単価（@東京）による  
※1 一般的な適用条件は、「一般事項」による。

歩掛：当該歩掛の作業内容及び設定条件は、下記による  
【標準的な規格・仕様の作業内容】  
□□□における製作・加工・組立・設置・撤去,×××の設置,△△△の作業 等  
【標準的な規格・仕様の設定条件】  
構造等の施工条件 等

なお、上記条件と異なる場合には、個々の建設工事の実態に即して、必要な補正を行う必要がある

「労務費の基準」の前提となる標準的な規格・仕様

歩掛と設計労務単価から算出した「労務費の基準」

算出根拠（内訳）

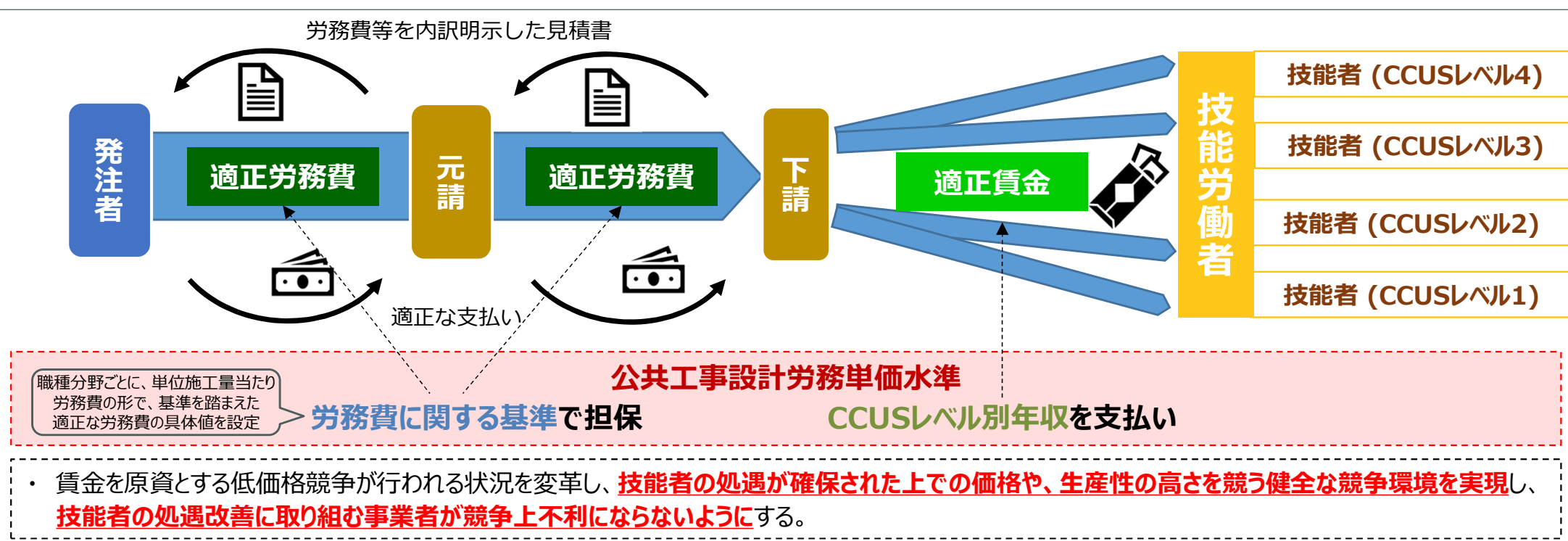
（参考）人日当り歩掛  
※施工単位当り歩掛の逆数

職種全体に共通する留意事項

算出に使用した設計労務単価と歩掛の詳細

# <参考> 労務費に関する基準の考え方とその実効性確保策のパッケージ

「労務費に関する基準」により、公共工事・民間工事を問わず、下請取引を含めて**適正な労務費（賃金の原資）を確保**するとともに、「CCUSレベル別年収」による、個々の**技能者の経験・技能に応じた適正な賃金の支払い**を目指す。



## 実効性を確保

### 入口での取組（契約段階における実効性確保）

- **労務費・必要経費等を明示した見積書の商慣行化**による適正な労務費の確保
- **自主宣言制度(※)**による適切に技能者を処遇する事業者の見える化・優先選定 等

※改正建設業法の処遇改善に係る努力義務の実践、CCUSの活用、取引時における宣言企業の優先選定を行う事業者に見える化し、インセンティブを付与する制度

### 出口での取組（労務費・賃金の支払いの実効性確保）

- **CCUSレベル別年収**の支払いの推進
- 契約当事者による**コミットメント制度(※)**の活用を通じた適正な労務費・賃金支払いの確認 等

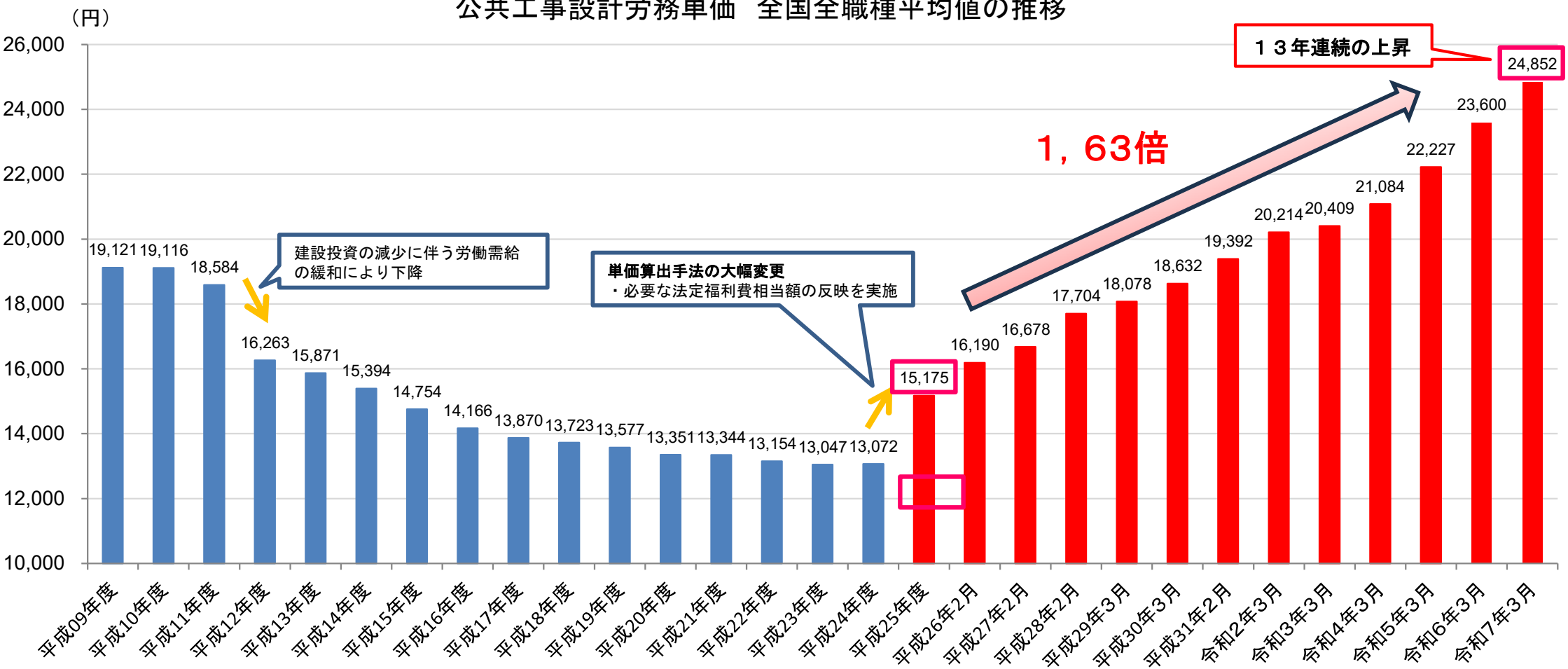
※請負契約において労務費・賃金の適正な支払に係る表明や情報開示への合意に関する条項を設け、注文者が受注者の労務費・賃金支払の状況等を確認できることとする制度

### 公共工事における上乗せ的な取組（公共発注者による実効性確保）

- 労務費ダンピング調査の実施
- 総労働時間を把握するための取組の実施 等

# <参考>令和7年3月から適用する公共工事設計労務単価について

公共工事設計労務単価 全国全職種平均値の推移



参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	R03	R04	R05	R06	R07	H24比
全 職 種	+15.1%	+7.1%	+4.2%	+4.9%	+3.4%	+2.8%	+3.3%	+2.5%	+1.2%	+2.5%	+5.2%	+5.9%	+6.0%	+85.8%
主要12職種	+15.3%	+6.9%	+3.1%	+6.7%	+2.6%	+2.8%	+3.7%	+2.3%	+1.0%	+3.0%	+5.0%	+6.2%	+5.6%	+85.6%

注1) 金額は加重平均値にて表示。平成31年までは平成25年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出し、令和2年以降は令和2年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出した。  
注2) 平成18年度以前は、交通誘導警備員がA・Bに分かれていないため、交通誘導警備員A・Bを足した人数で加重平均した。  
注3) 伸び率は単純平均値より算出した。



適正な請負  
代金の設定

適切な  
価格転嫁

適正な  
工期の設定

生産性向上

# 適正な価格転嫁

## 資材高騰に伴う労務費へのしわ寄せ防止

### 労務費へのしわ寄せ防止に向けた新たなルール

#### ◆ 契約前のルール

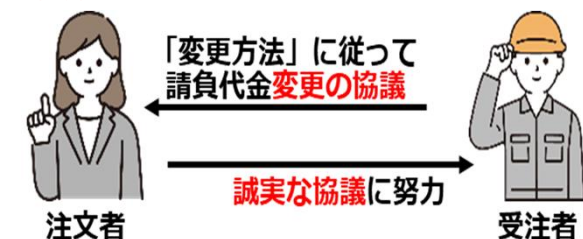
- 建設業者(受注者)は資材高騰など請負額に影響を及ぼす事象情報を注文者に提供
- 資材が高騰した際の請負代金等の「変更方法」を契約書記載事項として明確化



#### ◆ 契約後のルール

- 資材高騰が顕在化した場合
- 建設業者(受注者)が契約変更協議を申し出た際、注文者は誠実に協議に応じる努力義務
- 契約前の通知をした受注者は、注文者に請負代金等の変更を協議可能に！

※公共工事発注者は、誠実に協議に応ずる義務



# 建設工事の請負契約書の法定記載事項(建設業法第19条第1項第8号)

## (現行)

(建設工事の請負契約の内容)

第十九条 建設工事の請負契約の当事者は、前条の趣旨に従つて、契約の締結に際して次に掲げる事項を書面に記載し、署名又は記名押印をして相互に交付しなければならない。

一～六 (略)

七 天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め

八 価格等(物価統制令(昭和二十一年勅令第百十八号)第二条に規定する価格等をいう。)の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更

九～十六 (略)

天災不可抗力条項に関しては、「算定方法に関する定め」と規定

資材高騰に伴う請負代金等の「変更方法」の記載は求められていない  
→「**契約変更をしない**」といった内容を約する契約についても**許容されるものと解される余地**  
**契約変更条項を契約書上設けない契約が約 6 割**

## (改正後)

八 価格等(物価統制令(昭和二十一年勅令第百十八号)第二条に規定する価格等をいう。)の変動又は変更に基づく**工事内容の変更又は請負代金の額の変更及びその額の算定方法に関する定め**

### 契約書 (イメージ)

#### 第〇条 請負代金の変更方法

- ・ **発注者又は受注者は**、材料価格に著しい変動を生じたときは、相手方に対して、その理由を明示して必要と認められる**請負代金額の変更**を求めることができる。
- ・ 変更額は、**協議して定める**。etc ...

資材高騰に伴う**請負代金等の「変更方法」**を**契約書の法定記載事項**として明確化  
→「**契約変更をしない**」といった内容を約する契約については**許容されない**

令和6年12月からの施行に際して、制度運用上の留意点をとりまとめたガイドライン\*を公表

## 【契約前】

契約書(イメージ)

第〇条 請負代金の**変更方法**

- ・ 材料価格に著しい変動を生じたときは、受注者は、請負代金額の**変更を請求**できる。
- ・ 変更額は、**協議して定める**。協議に当たっては、**工事に係る価格等の変動の内容その他の事情等を考慮**する。



「資材高騰等のおそれ」  
通知する義務

\*建設業法令遵守ガイドライン \*発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン

請負代金等の「**変更方法**」を契約書の法定記載事項に

「**契約変更を認めない**」契約も、契約書の法定記載事項として認められない

## おそれ情報の通知(受注者)

契約前に、**資材高騰等のリスクを注文者・受注者の双方が共有**

⇒契約後、実際に発生した場合の変更協議を円滑化

## 【「おそれ」情報の具体的内容】

天災などの自然的又は人為的な事象により生じる、

・**主要な資機材の供給の不足／遅延又は資機材の価格の高騰**

・**特定の工種における労務の供給の不足又は価格の高騰**

※契約時に未発生の自然的事象に起因する事象については、発生の蓋然性を合理的に説明できる場合を除き事前に予測することは困難と考えられることから、通知が義務づけられる情報とは想定しがたい。

## 【「おそれ」情報の通知方法】

・受注者の通常の事業活動において把握できる、**一定の客観性を有する統計資料等**に裏付けられた情報が根拠

※国や業界団体の統計資料、報道記事、下請業者・資材業者の記者発表など

・**書面又はメール等の電磁的方法により、見積書交付等のタイミングで通知**

## 【契約後】



「**変更方法**」に従って  
請負代金**変更の協議**

誠実な協議の努力

なお、事前通知がなかったことのみでは、協議を拒む理由にはならない  
⇒契約上の「**変更方法**」に基づき適切に協議

## 誠実協議 (注文者)

注文者は、受注者の協議申出に対して、協議のテーブルに着いたうえで、**変更可否について説明する必要**

## 【「誠実」に協議に応じていないと思われる例】

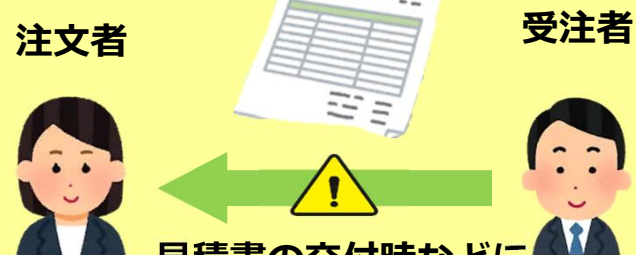
・協議の開始自体を正当な理由なく**拒絶**

・協議の申出後、合理的な期間以上に協議開始を**あえて遅延**

・受注者の主張を一方的に否定or十分に聞き取らずに**協議を打ち切る**

# 「おそれ」情報の通知フローまとめ(イメージ)

## 【契約前】



見積書の交付時などに  
資材高騰等の「おそれ」  
通知

- ・ 大手メーカーが被災して材料入手困難なので  
代金増や工期延長を求めるかも…
- ・ 特定地域での専門技能者の需要急増により労  
務費増を求めるかも…

## 【契約前】



契約書に「契約変更方法の定め」明記

## 【契約後】



契約書中の変更方法に従い  
契約変更協議  
おそれ情報を通知していなくても  
協議申出は可能！

## 通知の根拠となる情報も提供

報道記事



統計資料

下請やメーカーの  
値上げ通知

- ・ 材料費が高騰したときは代金の変  
更を協議できる。
- ・ 変更する額は価格変動の内容など  
を考慮のうえ協議して定める。

契約書

- ・ 材料費が高騰しても代金の変更は  
認めない。
- ・ 契約書に変更方法を定めない。

- ・ 注文者は協議に誠実に応じる義務
- ・ 変更しない場合でもその理由を説明



- ・ 注文者が協議開始自体を拒否
- ・ 受注者の話を聞かずに変更を拒否



# 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

(令和5年11月29日内閣官房・公正取引委員会)

## 本指針の性格

- ✓ 労務費の転嫁に関する事業者の**発注者・受注者の双方の立場からの行動指針**。
- ✓ 労務費の適切な転嫁のため、発注者及び受注者がこの行動指針に沿った行為を行うことが必要。
- ✓ 本指針に記載の12の行動指針に沿わないような行為をすることにより、**公正な競争を阻害するおそれがある場合には、公正取引委員会において独占禁止法及び下請代金法に基づき厳正に対処**することを明記。
- ✓ 他方で、**記載された発注者としての行動を全て適切に行っている場合、通常は独占禁止法及び下請代金法上の問題が生じない旨を明記**。

## 発注者として採るべき行動／求められる行動

### ★行動①：本社（経営トップ）の関与

①労務費の上昇分について取引価格への転嫁を受け入れる**取組方針を具体的に経営トップまで上げて決定すること**、②経営トップが同方針又はその要旨などを書面等の形に残る方法で**社内外に示すこと**、③その後の**取組状況を定期的に経営トップに報告し**、必要に応じ、経営トップが更なる対応方針を示すこと。

### ★行動②：発注者側からの定期的な協議の実施

受注者から労務費の上昇分に係る取引価格の引上げを求められていなくても、業界の慣行に応じて1年に1回や半年に1回など**定期的に労務費の転嫁について発注者から協議の場を設けること**。特に**長年価格が据え置かれてきた取引や、スポット取引と称して長年同じ価格で更新されているような取引**においては協議が必要であることに**留意が必要**である。

協議することなく長年価格を据え置くことや、スポット取引とはいえないにもかかわらずスポット取引であることを理由に協議することなく価格を据え置くことは、独占禁止法上の優越的地位の濫用又は下請代金法上の買いたたきとして問題となるおそれがある。

### ★行動③：説明・資料を求める場合は公表資料とすること

労務費上昇の理由の説明や根拠資料の提出を受注者に求める場合は、**公表資料（最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率など）に基づくものとし、受注者が公表資料を用いて提示して希望する価格については、これを合理的な根拠のあるものとして尊重すること**。

### ★行動④：サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行うこと

労務費をはじめとする価格転嫁に係る交渉においては、**サプライチェーン全体での適切な価格転嫁による適正な価格設定を行うため、直接の取引先である受注者がその先の取引先との取引価格を適正化すべき立場に在ることを常に意識して、そのことを受注者からの要請額の妥当性の判断に反映させること**。

### ★行動⑤：要請があれば協議のテーブルにつくこと

受注者から労務費の上昇を理由に**取引価格の引上げを求められた場合には、協議のテーブルにつくこと**。労務費の転嫁を求められたことを理由として、**取引を停止するなど不利益な取扱いをしないこと**。

### ★行動⑥：必要に応じ考え方を提案すること

受注者からの申入れの巧拙にかかわらず受注者と協議を行い、**必要に応じ労務費上昇分の価格転嫁に係る考え方を提案すること**。



## 受注者として採るべき行動／求められる行動

### ★行動①：相談窓口の活用

労務費上昇分の価格転嫁の交渉の仕方について、国・地方公共団体の相談窓口、中小企業の支援機関（全国の商工会議所・商工会等）の相談窓口などに相談するなどして積極的に情報を収集して交渉に臨むこと。

発注者に対して労務費の転嫁の交渉を申し込む際、一例として、**6頁の様式**を活用すること考えられる。

### ★行動②：根拠とする資料

発注者との価格交渉において使用する根拠資料としては、最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率などの公表資料を用いること。

### ★行動③：値上げ要請のタイミング

労務費上昇分の価格転嫁の交渉は、業界の慣行に応じて1年に1回や半年に1回などの定期的に行われる発注者との価格交渉のタイミング、業界の定期的な価格交渉の時期など受注者が価格交渉を申し出やすいタイミング、発注者の業務の繁忙期など受注者の交渉力が比較的優位なタイミングなどの機会を活用して行うこと。

### ★行動④：発注者から価格を提示されるのを待たずに自ら希望する額を提示

発注者から価格を提示されるのを待たずに受注者側からも希望する価格を発注者に提示すること。発注者に提示する価格の設定においては、自社の労務費だけでなく、自社の発注先やその先の取引先における労務費も考慮すること。

## 発注者・受注者の双方が採るべき行動／求められる行動

### ★行動①：定期的なコミュニケーション

定期的にコミュニケーションをとること。

### ★行動②：交渉記録の作成、発注者と受注者の双方での保管

価格交渉の記録を作成し、発注者と受注者と双方で保管すること。

## 今後の対応

- 内閣官房は、各府省庁・産業界・労働界等の協力を得て、今後、労務費の上昇を理由とした価格転嫁が進んでいない業種や労務費の上昇を理由とした価格転嫁の申出を諦めている傾向にある業種を中心に、本指針の周知活動を実施する。
- 公正取引委員会は、発注者が本指針に記載の12の採るべき行動／求められる行動に沿わないような行為をすることにより、**公正な競争を阻害するおそれがある場合には、独占禁止法及び下請代金法に基づき厳正に対処**していく。

また、受注者が匿名で労務費という理由で価格転嫁の協議のテーブルにつかない事業者等に関する情報を提供できるフォームを設置し、第三者に情報提供者が特定されない形で、**各種調査において活用**していく。

適正な請負  
代金の設定

適切な  
価格転嫁

適正な  
工期の設定

生産性向上



# 適正な工期の設定

## 働き方改革（適正な工期確保）

長時間労働の是正等に向けた新たなルール

### ◆ 長時間労働の抑制

↳ **工期ダンピング対策を強化**（著しく短い工期による契約締結を新たに建設業者(受注者)にも禁止）

➡ 「**工期に関する基準**」に基づく適正な工期設定が必要！（違反した場合は指導監督の対象）

中央建設業審議会が「工期に関する基準」を作成・勧告

#### 注文者

- ◆ 受注者の交付した材料費等記載見積書の内容を考慮するよう努力義務 **<R6改正>**
- ◆ 工期に影響を及ぼす事象で認識しているものは契約締結までに通知する義務【現行規定】  
Ex)地盤沈下、土壤汚染等に関する情報
- ◆ 受注者から事前通知に基づく工期変更の協議のあった場合に誠実に応諾努力 **<R6改正>**
- ◆ 工事を施工しない日や時間帯の定めをする時は契約書面に明記【現行規定】
- ◆ 通常必要と認められる期間に比して著しく短い工期による請負契約の締結を禁止【現行規定】

#### 受注者

- ◆ 材料費等記載見積書（工程ごとの作業及び準備の日数の記載が必須）を作成するよう努力義務 **<R6改正>**
- ◆ 工期に影響を及ぼす事象で認識しているものは契約締結までに通知する義務 **<R6改正>**  
Ex)主要資材価格高騰、資材納入遅延等に関する情報
- ◆ 工期に影響を及ぼす事象が発生したときには工期変更の協議を提案可 **<R6改正>**
- ◆ 工事を施工しない日や時間帯の定めをする時は契約書面に明記【現行規定】
- ◆ 通常必要と認められる期間に比して著しく短い工期による請負契約の締結を禁止 **<R6改正>**

# 工期に関する基準 改正の概要（令和6年3月）

- 「工期に関する基準」は、適正な工期の設定や見積りにあたり発注者及び受注者（下請負人を含む）が考慮すべき事項の集合体であり、建設工事において適正な工期を確保するための基準（令和2年7月作成）。
- 令和6年4月からの建設業の時間外労働規制適用を踏まえ、規制の遵守の徹底を図るべく、同年3月に同基準を改定。

## 第1章 総論

- (1) 背景
- (2) 建設工事の特徴
- (3) **建設工事の請負契約及び工期に関する考え方**
- (4) 本基準の趣旨
- (5) 適用範囲
- (6) **工期設定における受発注者の責務**

・本基準を踏まえた適正な工期設定は、契約変更でも必要。

- ・受発注者間のパートナーシップ構築が各々の事業継続上重要。
- ・受注者は、契約締結の際、**時間外労働規制を遵守した適正な工期**による**見積りを提出**するよう努める。
- ・**発注者※は、受注者や下請負人が時間外労働規制を遵守できる工期設定に協力し、規制違反を助長しないよう十分留意する。**
- ・発注者※は、受注者から、**時間外労働規制を遵守した適正な工期**による**見積り**が提出された場合、**内容を確認し、尊重**する。

※下請契約における注文者も同じ

## 第2章 工期全般にわたって考慮すべき事項

- |                       |                    |
|-----------------------|--------------------|
| (1) <b>自然要因</b>       | (6) 関係者との調整        |
| (2) <b>休日・法定外労働時間</b> | (7) 行政への申請         |
| (3) イベント              | (8) <b>労働・安全衛生</b> |
| (4) 制約条件              | (9) 工期変更           |
| (5) 契約方式              | (10) その他           |

・**自然要因(猛暑日)における不稼働**を考慮して工期設定。

・十分な工期確保や交代勤務制の実施に**必要な経費は請負代金の額に反映**する。

・勤務間インターバル制度は、安全・健康の確保に有効。

## 第3章 工程別に考慮すべき事項

- (1) **準備**      (2) 施工      (3) 後片付け

## 第4章 分野別に考慮すべき事項

- (1) 住宅・不動産      (2) 鉄道      (3) 電力      (4) ガス

## 第5章 働き方改革・生産性向上に向けた取組について

(優良事例集)

・会社指揮下における現場までの移動時間や、運送業者が物品納入に要する時間も労働時間に含まれ、適切に考慮して工期を設定。

## 第6章 その他

- (1) 著しく短い工期と疑われる場合の対応
- (2) **建設資材価格高騰を踏まえた適切な価格転嫁の対応**
- (3) 基準の見直し

・資材の納入遅延や高騰は、サプライチェーン全体で転嫁する必要。

・各業界団体の取組事例等を更新。

# <参考> 工事積算における熱中症対策の充実(直轄工事の事例)

- 国土交通省直轄工事における積算では、従来より、共通仮設費（現場環境改善費）で「避暑（熱中症予防）」として費用を計上しているほか、現場管理費で工期に占める真夏日の割合に応じた補正※<sup>1</sup>を行ってきたところ。
- 今般、猛暑日を考慮した工期設定となるよう「工期設定指針」を改定するとともに、官積算で見込んでいる以上に猛暑日が確認された場合には、適切に工期変更を行うほか、その工期延長日数に応じて「工期延長に伴う増加費用の積算」で対応するよう、運用を改良。

## ■ 猛暑日を考慮した工期設定

新たに、猛暑日日数（年毎のWBGT値31以上の時間を日数換算し、5か年平均したもの）を雨休率に加味し、工程（官積算）を設定。

$$\text{工期} = \text{実働日数} \times (1 + \text{雨休率}) + \text{準備期間} + \text{後片付け期間} + \text{その他作業不能日}$$

実働日数：  
毎年度設定される歩掛の「作業日当たり標準作業量」から当該工事の  
数量を施工するのに必要な日数を算出

$$\text{雨休率} = (\text{休日数} + \text{天候等による作業不能日}) / \text{実働日数}$$

$$\text{天候等による作業不能日} = \text{降雨・降雪日日数} + \text{猛暑日日数}$$

$$\text{猛暑日日数} = \text{年毎のWBGT値31以上の時間} \times \text{※}^3 \text{を日数換算し、平均した値（対象：5か年）}$$

※<sup>3</sup>：8時～17時の間のデータを対象とする。

⇒ WBGT値31以上の時間は、環境省熱中症予防情報サイトに掲載されている最寄りの観測データ（8～17時を対象）を活用

## ■ 工期延長等に伴う増加費用の積算 ※<sup>2</sup>

工程（官積算）で見込んでいる猛暑日日数等を特記仕様書で明示するとともに、見込んでいる以上に猛暑日等があり、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合には、工期延長日数に応じて精算。

### 特記仕様書記載イメージ

「第〇条 工期」

1. 工期は、雨天、休日等181日間を見込み、契約の翌日から令和〇年〇月〇日までとする。  
なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始及び夏期休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実働日数以外に以下の事項を見込んでいる。

準備期間	40日間
後片付け期間	20日間
雨休率 ※休日と天候等による作業不能日を見込むための係数 雨休率 = (休日数 + 天候等による作業不能日) / 実働日数	0.89
その他の作業不能日 (〇〇のため) (Rx.x.x～Rx.x.x)	〇日間

天候等による作業不能日は以下を見込んでいる。

イ) 1日の降雨・降雪量が10mm/日以上の日：46日間

ロ) 8時から17時までのWBGT値が31以上の時間を足し合わせた日数：12日間  
(少数第1位を四捨五入(整数止め)し、日数換算した日数)

過去5か年(20xx年～20xx年)の気象庁(〇〇観測所)及び環境省(〇〇地点)のデータより年間の平均発生日数を算出

2. 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程(官積算)で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を請求することができる。

※<sup>1</sup> 「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の改定により、屋外作業ではマスク着用が不要とされたことから、真夏日を「日最高気温28℃以上」としてきた暫定的な運用を、令和5年度より「日最高気温30℃以上」に戻す予定。

※<sup>2</sup> 「工期の延長に伴う増加費用の積算」は間接工事費（共通仮設費（率分）、現場管理費（率分））で対応するものであり、直接工事費での対応については、必要性や実現可能性を含め、令和5年度も引き続き検討。



## 「工期に関する基準」を踏まえた 適正な工期設定が必要です

「工期に関する基準」を解説したガイドブック



「工期に関する基準」や  
適正工期のあり方について  
受注者や発注者の皆様へ  
わかりやすく解説しています。



適正工期確保ガイドブック



解説動画の掲載先QRコード



※ 関東地方整備局のHPに掲載されています。

### 適正な工期設定はなぜ必要？

- 1 建設業で働く方々の健康や安全の確保と処遇改善
- 2 建設業界の働き方改革と新たな担い手を確保

### 持続的なインフラ整備や災害対応の環境整備が実現

国民生活の基盤となるインフラ整備や災害発生時には復旧・復興を担う建設業界が、「地域の守り手」として将来にわたって国民の皆様の安心・安全を守り続けられる持続可能な産業となるため必要な取組です

## 「著しく短い工期による工事契約」 建設業法で禁止されています！

長時間労働が前提の工事契約は法律違反に繋がるおそれ

工事の発注者

工事を受注する建設企業

① 長時間労働を前提とした工事請負契約の締結



② 労働基準法の  
時間外労働規制に  
違反した場合

③ 建設業法の「著しく短い工期の禁止」に違反

**著しく短い工期の禁止に違反した工事発注者には、  
建設業許可部局が行政指導を実施し、発注者名等を  
公表する場合があります**

工事の発注者と受注する建設企業の双方が建設業法違反となります  
(違反した建設企業は許可行政庁による指導監督の対象となります。)

### 建設業法 第十九条の五（著しく短い工期の禁止）

- 第1項 注文者は、その注文した建設工事を施工するために通常必要と認められる期間に比して著しく短い期間を工期とする請負契約を締結してはならない。
- 第2項 建設業者は、その請け負う建設工事を施工するために通常必要と認められる期間に比して著しく短い期間を工期とする請負契約を締結してはならない。(※)  
※ 第2項は、2024年6月の建設業法改正により追加。(2025年12月までに施行予定)

適正な請負  
代金の設定

適切な  
価格転嫁

適正な  
工期の設定

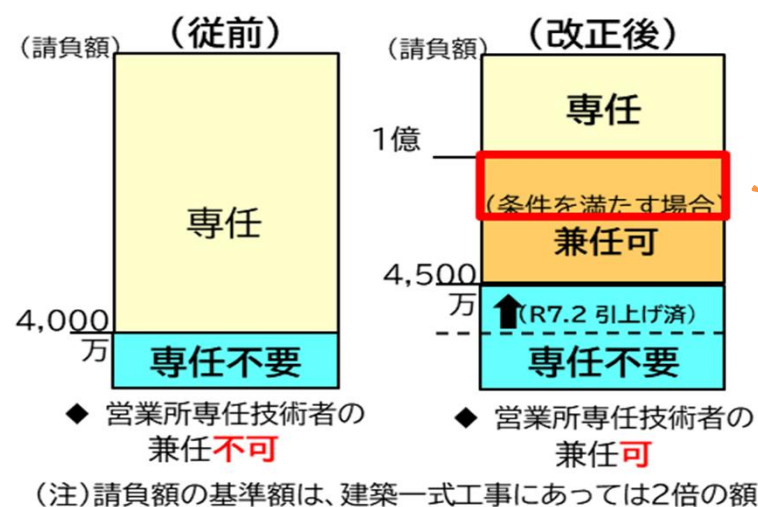
生産性向上

## ICTを活用した生産性向上

長時間労働の是正等に向けた新たなルール

### ◆ 現場技術者の専任義務の合理化・効率化

・ 現場技術者に係る専任義務を合理化



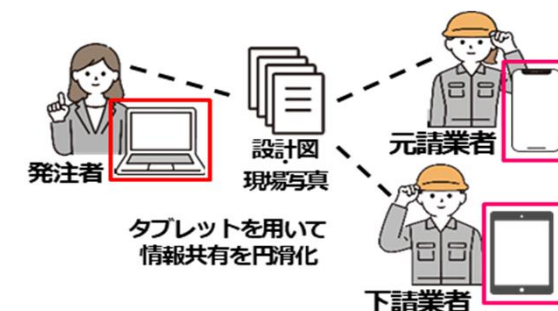
#### 【主な条件】

- ・ 兼任する現場間移動が容易
- ・ ICTを活用し遠隔からの現場確認が可能
- ・ 兼任する現場数は一定以下

#### ＜例＞ 遠隔施工管理

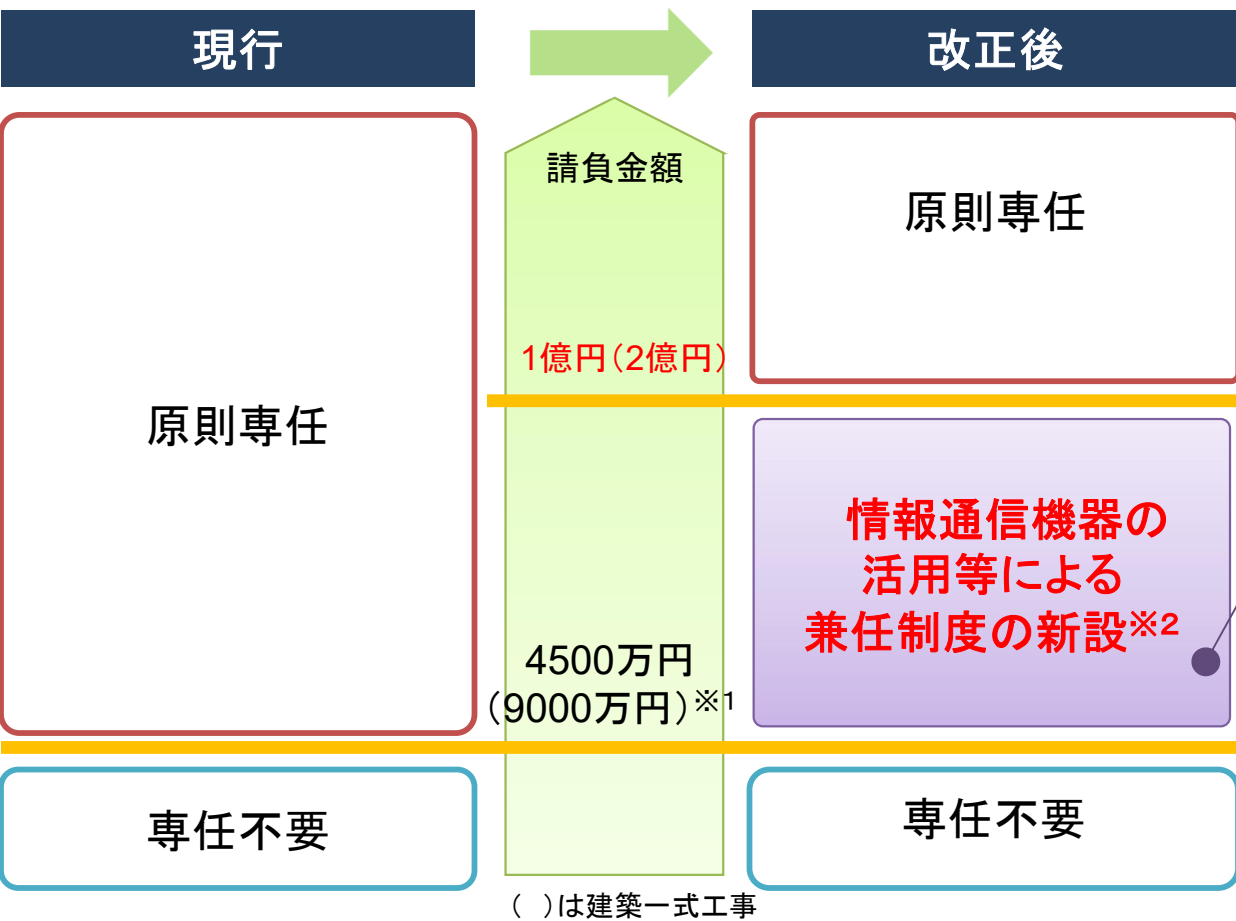


- ・ 特定建設業者や公共工事受注者に **効率的な現場管理を努力義務化**
- ・ 公共工事発注者への **施工体制台帳の提出義務を合理化**  
(ICTの活用で施工体制を確認できれば提出を省略可)



# 現場技術者(主任技術者・監理技術者)の専任の合理化(専任現場の兼任)

- 建設工事に置くことが求められている主任技術者又は監理技術者について、請負金額が一定金額以上の場合には、工事現場毎に専任で置くこととされている。(建設業法第26条第3項)
- 今般、生産性向上に資するため、情報通信機器を活用する等の一定の要件に合致する工事に関して、兼任を可能とする制度を新設。(建設業法第26条第3項第1号、第4項)



## 【兼任の要件】

### ○請負金額(政令)

1億円(建築一式工事の場合は2億円)未満

### ○兼任現場数(政令)

2以下

### ○工事現場間の距離(省令)

1日で巡回可能かつ移動時間が概ね2時間以内

### ○下請次数(省令)

3次まで

### ○連絡員の配置(省令)

監理技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者の配置

(土木一式工事又は建築一式工事の場合は、当該建設工事の種類に関する実務経験を1年以上有する者)

### ○施工体制を確認できる情報通信技術の措置(省令)

### ○人員の配置を示す計画書の作成、保存等(省令)

【補足】計画書の参考様式を国土交通省HPにて掲載

### ○現場状況を確認するための情報通信機器の設置(省令)

※運用の詳細や留意事項は、「監理技術者制度運用マニュアル」に記載

※1: 近年の建設工事費の高騰に伴い、金額の引き上げ済(令和7年2月1日施行)

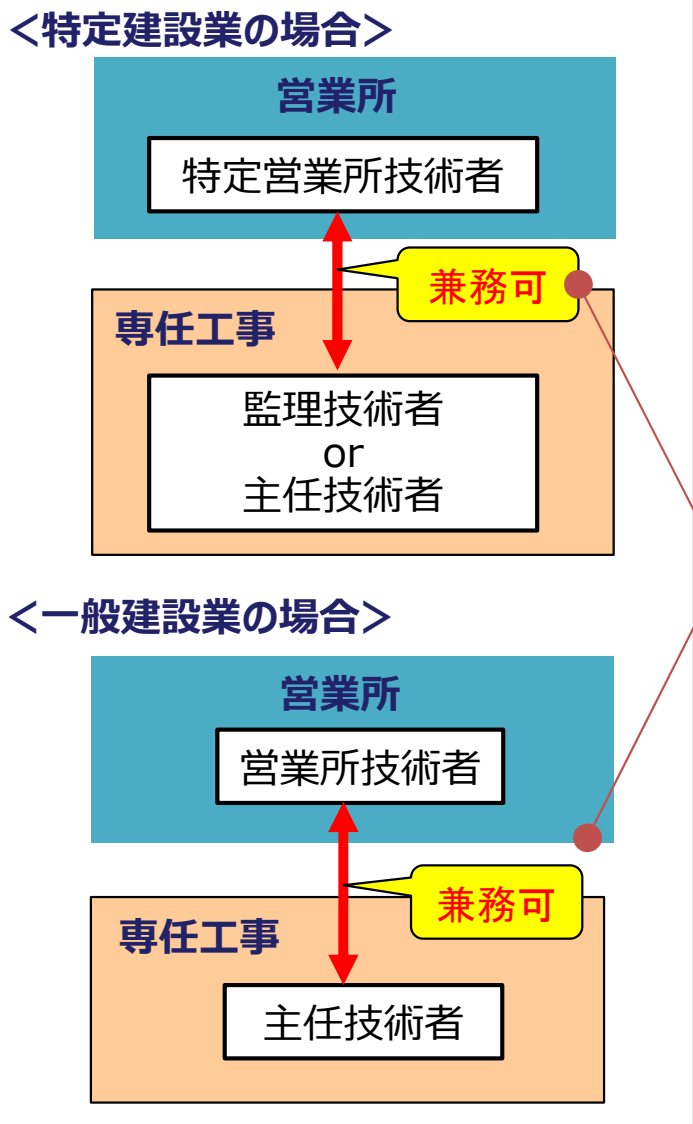
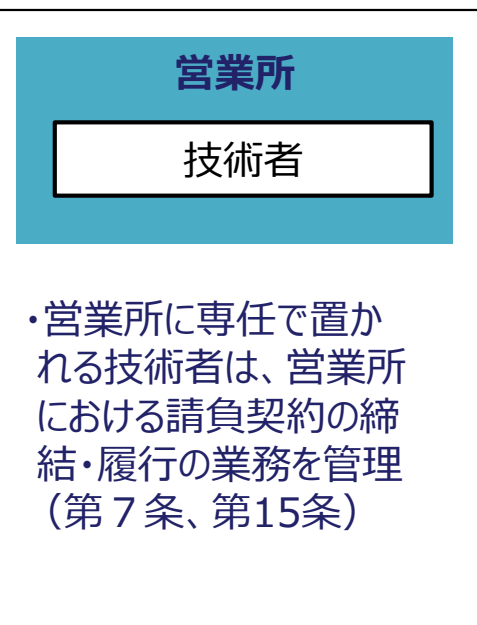
※2: 主任技術者・監理技術者に適用可能

補足: 上図中「原則専任」について、監理技術者を補佐する者を工事毎に専任で置く場合には、同一の監理技術者が2現場まで兼任可能(主任技術者は適用不可)。この制度は改正後も引き続き活用可能。



# 現場技術者(主任技術者・監理技術者)の専任の合理化(営業所技術者等の専任現場兼務)

○営業所毎に専任で置くことが求められている者(営業所技術者等)に関して、  
今般、生産性向上に資するため、情報通信機器を活用する等の一定の要件に合致する専任工事について、営業所技術者等が当該工事の主任技術者等の職務を兼務できる改正を実施(建設業法第26条の5)



## 【兼務の要件】

### ○工事契約(法律)

当該営業所において締結された工事であること

### ○請負金額(政令)

1億円(建築一式工事の場合は2億円)未満

### ○兼任現場数(政令)

1工事現場

### ○営業所と工事現場の距離(省令)

1日で巡回可能かつ移動時間が概ね2時間以内

### ○下請次数(省令)

3次まで

### ○連絡員の配置(省令)

監理技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者の配置

(土木一式工事又は建築一式工事の場合は、当該建設工事の種類に関する実務経験を1年以上有する者)

### ○施工体制を確認できる情報通信技術の措置(省令)

### ○人員の配置を示す計画書の作成、保存等(省令)

【補足】計画書の参考様式を国土交通省HPにて掲載

### ○現場状況を確認するための情報通信機器の設置

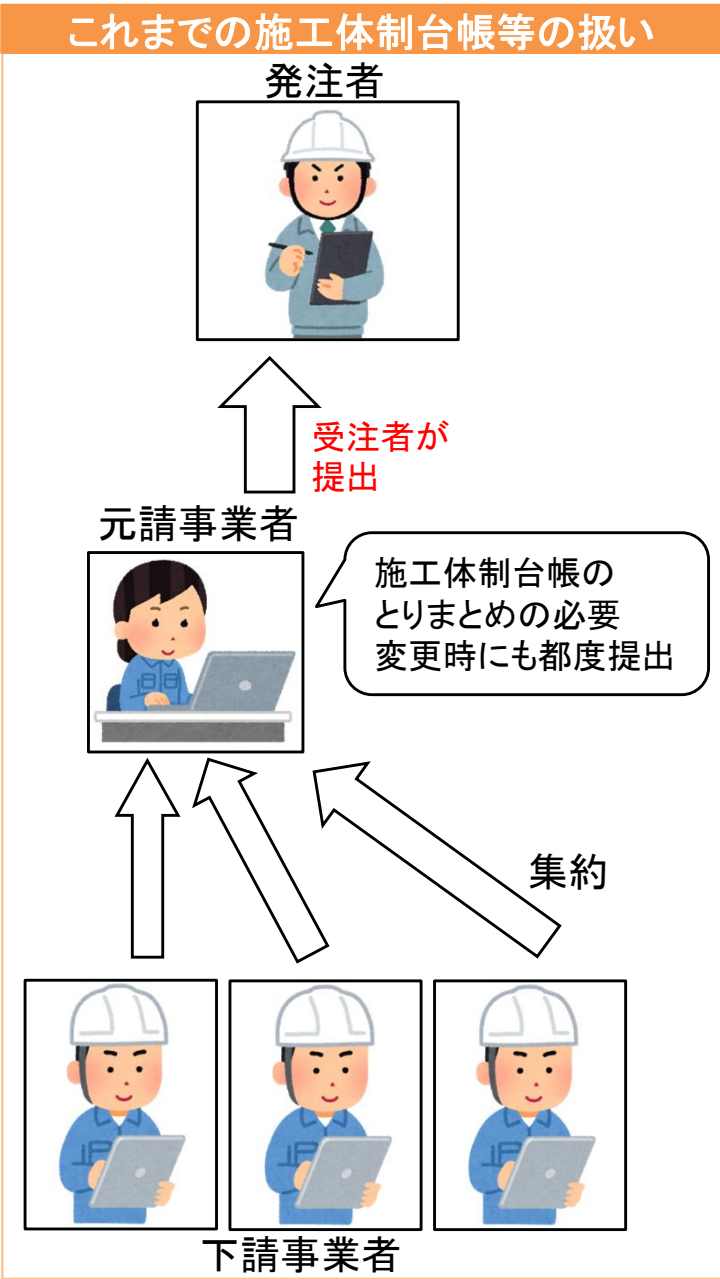
(省令)

※運用の詳細や留意事項は、「監理技術者制度運用マニュアル」に記載

注：営業所技術者等が専任現場の職務を兼務する場合に、建設業法26条第3項ただし書(現場技術者の兼務)を併用することは不可



○ 入契法上、義務とされている公共工事における施工体制台帳の写しの提出について、システム等で直接発注者が施工体制を参照できる場合には、**提出義務を免除**



＜現行制度＞  
公共工事においては、規模にかかわらず、受注者が下請契約を締結する場合、  
①施工体制台帳の作成  
②施工体制台帳の写しの発注者への提出が義務とされている

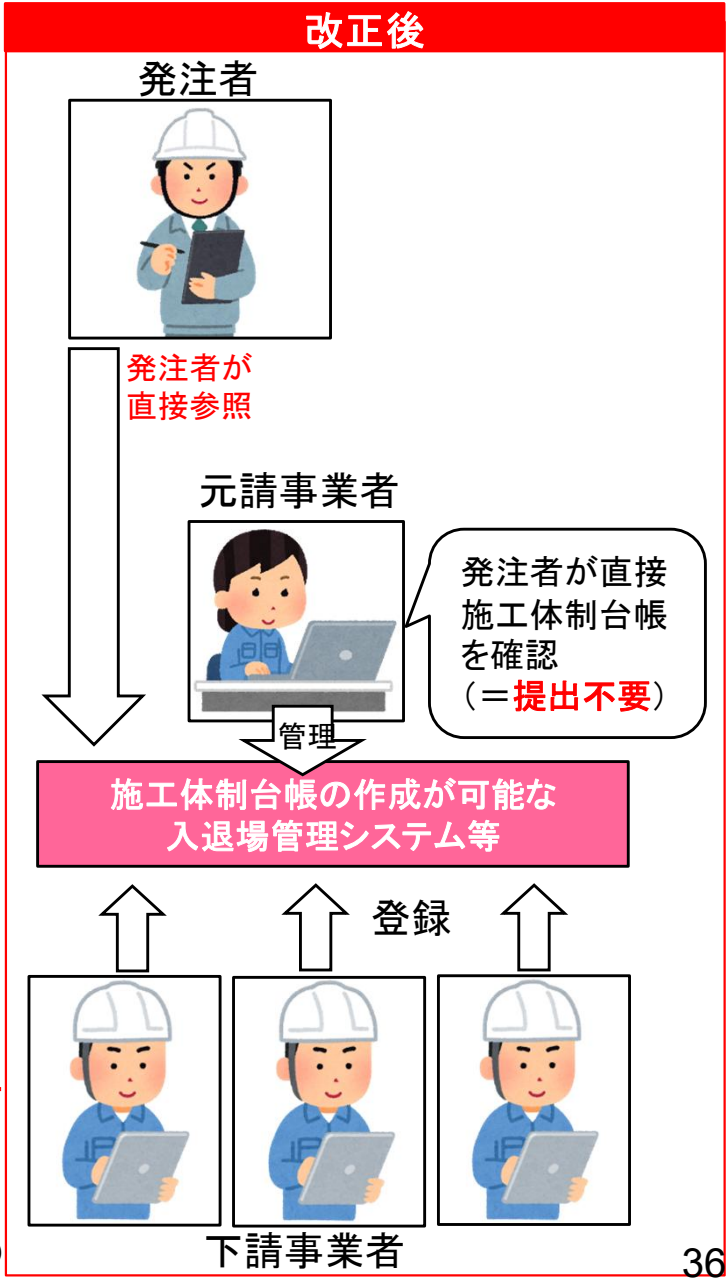
＜制度見直しの背景＞  
元請企業の技術者は、日中の現場監督業務ののち、夜間に工事書類作成業務を行うため、残業時間が多い傾向

⇒元請企業の技術者の負担を軽減し、建設業の働き方改革を推進する必要

**法改正により提出義務を緩和**

＜見直し後の提出義務について＞  
・提出義務は存置  
・ただし、システムを活用して発注者が施工体制を確認することができる措置※を講じている場合は、提出不要とする

※入契法施行規則で以下のとおり規定  
建設キャリアアップシステムその他適切なシステムを利用する方法により、発注者が同項に規定する施工体制台帳の記載事項を確認することができるようにする措置  
(その他システムは、今後の改修を踏まえ拡大・通知予定)



## 03. 建設業法違反事例と留意点

---

見積作成

契約締結

施工時の  
契約

施工後の  
支払い

# (1)見積内容が不明確(建設業法第20条・20条の2)

## 見積書作成時の問題点と留意点

不明確な見積条件は取引トラブルの原因に～  
～内訳の書面明示で事後の争いを防止しましょう～

### 事例

注文者からの見積作成依頼において、工事内容や施工量などの具体的な条件が示されていない、かつ、即日の見積書作成を要求された

### 問題点

- ・ 受注者が適正な水準の賃金を確保する上で必要となる労務費等を正確に見積もることができない
- ・ 施工条件が曖昧なため、工事完成後の請求段階で金額の争いが生じる可能性がある

### 留意点

- ・ 仕様・数量等を具体的に提示し、適正な見積期間を確保
- ・ **諸経費の内訳や法定福利費等を明示した見積書を作成**
- ・ **著しく低い労務費等による見積りや見積り変更依頼は禁**

#### チェックポイント

- ✓ 工事内容、工事着手及び工事完成の時期、支払時期及び方法等の具体的内容の見積条件が提示されていますか。
- ✓ 工事1件の予定価格の金額に応じた見積期間が設けられていますか。

要注意



#### ●●●●こんな取引を目指しませんか?●●●●

- 具体的な施工条件や業務分担を明確にするため、書面による見積条件の提示と見積内容について十分に協議する期間が取られていることを確認しましょう。
- 適切な水準の賃金を確保できるような労務費や市場価格を参考にした材料費、工事の工程ごとの作業及びその準備に必要な日数が明らかになっているかなど、工事内容に応じた適切な見積りとなっていることを確認しましょう。



# <参考> 標準見積書の構成について

共通版はすべての職種に対応できるように作成。特定職種版はそれぞれの職種の特徴を標準見積書に反映した形式を想定しており、モデル事業を通して作成。

		共通版	特定職種版
作成者		<ul style="list-style-type: none"> <li>国</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各専門工業団体等</li> </ul>
作成時期		<ul style="list-style-type: none"> <li>法施行まで</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共通版やモデル事業を踏まえて順次（未作成・未更新の団体において）</li> </ul>
利用対象		<ul style="list-style-type: none"> <li>全職種</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定の職種</li> </ul>
目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>一般的な標準見積書であり、どの職種でも利用できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各工種に特化した標準見積書であり、職種の特徴を反映できる</li> </ul>
標準見積書	簡易版	<b>見積書の鑑</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>見積内訳明細書の利用を想定していない方向け</li> <li>内訳明示する項目はどのような職種も使いやすい粒度</li> <li>内訳明示する項目の単位は具体的な単位ではなく全職種が利用しやすい粒度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共通版（簡易版）を流用</li> </ul>
	詳細版	<b>見積書の鑑</b> + <b>見積内訳明細書</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>職種共通で利用できる算出方法詳細を見積内訳明細書に記載</li> <li>見積書の鑑の記載粒度は簡易版と同様</li> </ul>	<b>見積書の鑑</b> + <b>見積内訳明細書</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>見積内訳明細書の項目はモデル事業を通して今後抽出 →例：労務単価の仕様は普通作業員やとび職など複数の労務単価が記載される想定</li> <li>特定職種ごとに積み上げか率計上か算出方法をアレンジ</li> <li>見積書の鑑の記載粒度は簡易版と同様</li> </ul>

# <参考> 標準見積書作成における全体の算出の流れ

見 積 書		見積番号
御中		令和 年 月 日
住所		
会社名		
所属部門		
担当		
TEL	-	-
FAX	-	-
見積金額合計(税抜)	¥1,000,000 -	消費税額 ¥100,000 -
見積金額合計(税込)	¥1,100,000 -	税率 10%
内 訳	金 額 (税 抜)	
見積金額合計のうち		
材料費	¥100,000 -	
労務費	¥580,320 -	
法定福利費 (事業主負担分)	-	
建退共掛金	¥5,952 -	
安全衛生経費	¥15,000 -	
<small>※材料費・労務費、建設工事に従事する労働者による適正な施工を確保するために不可欠な経費である法定福利費（事業主負担分）、建退共掛金・安全衛生経費は、建設業法第20条第1項等により、見積書において明記・内訳明示することとされている経費です。（P：改正法施行後）  <small>※見積金額合計には、記載外の費用（諸経費等）も含まれます。また、安全衛生経費は労務費等と一部重複することがあります。このため、見積書金額合計と、材料費・労務費・法定福利費（事業主負担分）・建退共掛金・安全衛生経費の合計は一致しません。</small> </small>		
(参考) 建設労働者の雇用に伴う、賃金相当分以外の必要経費の合計	¥12,000 -	
<small>※本内訳は主要費用項目を抜粋したものであり、見積総額には記載外の費用（諸経費等）も含まれています</small>		
工 事 名		
工 事 場 所		
見積有効期限	令和 年 月 日 まで	
支 払 条 件		
工 期	自	令和 年 月 日
	至	令和 年 月 日
受 渡 場 所		
その他		

以上のとおり、お見積り申し上げます。

## 材料費・労務費・法定福利費等の内訳明示が必要！

材料費 = 数量 × 単価の合計  
詳細版では「**材料費**」シートへ入力

労務費 = 数量 × 歩掛 × 単価の合計  
詳細版では「**労務費**」シートへ入力

法定福利費 = 労務費 × 料率の合計  
詳細版では「**法定福利費・建退共掛金**」シートへ入力  
(事業主負担分のみ対象)

建退共掛金 = 人工 × 単価の合計  
詳細版では「**法定福利費・建退共掛金**」シートへ入力

※下記3つの計上方法から1つを選択し、算出してください。  
安全衛生経費 = 数量 × 単価の積み上げ計上 (積み上げ計上の場合)  
= 経費率計上 (経費率計上の場合)  
= 積み上げ計上分 + 経費率計上分 (両者合算の場合)  
詳細版では「**安全衛生経費**」シートへ入力

建設労働者の雇用に伴って必要となる経費を計上  
鑑に直接入力

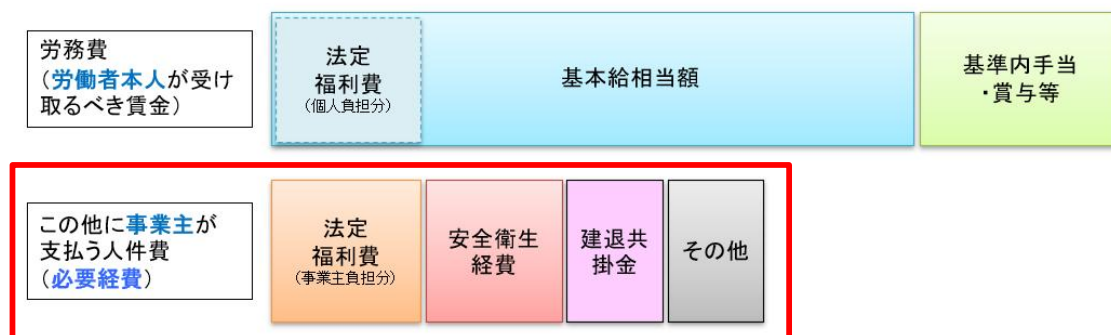
# <参考> 下請契約における必要経費を盛り込んだ見積り促進に向けて

- ✓ 技能労働者の処遇改善のため、注文者から技能者を雇う下請業者に対し、賃金原資である労務費に加え、法定福利費、安全衛生経費等の必要経費が適正に支払われる必要。
- ✓ 第三次・担い手三法の改正による、技能者の処遇改善のための新たなルール導入も踏まえ、契約当事者間において適正な見積りを取り交わす契約慣行を広く定着させるため、官民一体となった取組加速化が必要。

## 技能者の処遇改善に必要な下請代金の確保

- 建設業法における「通常必要と認められる原価」として、**労務費・材料費**に加え、**法定福利費、安全衛生経費、建退共掛金**その他の労働者の雇用に伴う必要経費等が想定。

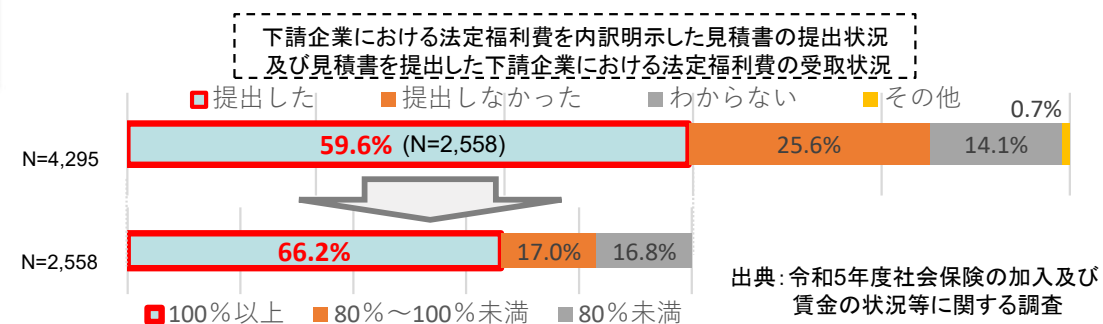
※イメージ図



- 今後、適正施工に必要な**労務費・必要経費の内訳**等を記載した**見積書の作成が努力義務化**
- 併せて、著しく低い**労務費や必要経費**による**見積り・見積り変更依頼を禁止**

## 適正な見積書を取り交わす契約慣行の必要性

- これまで、**労務費及び法定福利費、安全衛生経費を含む適正な見積り**について、元請・下請・民間発注者に対して取組を要請。
- 現在、法定福利費を内訳明示した見積書を提出している下請業者は59.6%。そのうち66.2%は内訳明示した額を受け取り。



- **労務費・必要経費の行き渡りには適切な見積りが不可欠だが、まだ不十分。**
- **法の施行に向け、適切な見積書を取り交わす契約慣行の定着に向け、官民一体となって取組を加速化させる必要。**

見積作成

契約締結

施工時の  
契約

施工後の  
支払い



## (2)口頭契約(建設業法18条、19条1項、20条1項)

### 契約締結時の問題点と留意点

口頭契約は取引トラブルの原因に  
～書面契約の締結で事後の争いを防止しましょう～

#### ☑ 事例

口頭契約による施工のため、施工範囲や支払条件が不明瞭となり、支払の段階になって出来高や精算額が折り合わずトラブルとなった

#### ☑ 問題点

- ・トラブルとなった際、契約内容の証明が困難
- ・受注者側が不利となることが多い

#### ☑ 留意点

- ・注文者側は、契約当事者の下請のみならず、その下請への影響も考慮すべきであること
- ・受注者側は、口頭契約は相当のリスク負うという認識を持ち、施工中の変更契約含め、必ず書面による契約を行うこと

**着工前・変更契約時に書面契約締結を遵守**



#### ●●●●こんな取引を目指しませんか？●●●●

- 建設業法で定められた必要事項も含め、元請負人と下請負人の間で合意された事項を記載した契約書面を工事着工前に交わしましょう。
- 契約内容を変更する場合、工事内容、工期、請負代金額の精算方法などについて協議し、変更内容を記載した書面を改めて交わしましょう。

## 契約締結時の問題点と留意点

注文者は受注者と協議を！

～金額が協議なく一方的に決められていませんか？～

### 事例

労務費等を内訳明示した見積書を注文者に提出したが、先方からは合理的理由のない一定率を乗じた減額を要求され、内訳に基づく協議は一切行われなかった

### 問題点

- ・ 注文者が合理的理由のない一方的な減額を要求
- ・ 通常必要と認められる原価に満たない契約の可能性

### 留意点

- ・ 見積書の額から減額する場合は根拠を提示すること
- ・ 受注者の見積根拠を確認した上で価格交渉を行うこと
- ・ **1 人工あたりの労務単価が標準労務費の基準値を上回ること**
- ・ **建設業者(受注者側)も、注文者の価格誘導に応じて、上記の基準値を下回る金額の見積を出すことは違反となるおそれあり**



要注意

チェックポイント

- ✓ 協議することなく一方的に提示された請負代金で契約をしていませんか。
- ✓ 通常必要と認められる原価に満たないような請負代金の契約となっていないですか。

●●●●こんな取引を目指しませんか?●●●●

- 施工責任範囲、工事の難易度、施工条件等を反映した合理的な請負代金となるように協議のうえ契約しましょう。
- 建設業者が義務的に負担しなければならない法定福利費や労働災害防止対策に要する経費などが見積書において内訳明示され、それらの経費を尊重した請負代金であることを確認のうえ契約しましょう。

# (4)著しく短い工期での契約禁止(建設業法19条の5)

## 契約締結時の問題点と留意点

適正な工期で契約を！

～必要な工期より短い工期になっていませんか？～

### 事例

注文者からの要請により著しく短い工期で契約した結果、違法な長時間労働などの不適正な状態で施工することとなった

### 問題点

- ・ 注文者が「工期に関する基準」を考慮していない
- ・ 不適正な工期は後工程や下請にしわ寄せが及ぶ可能性が高い

### 留意点

- ・ 「工期に関する基準」を参考に4週8休を踏まえた工期設定
- ・ 工期の延長に伴う費用の増加が発生した際、費用の増加分を受注者に対し、一方的に負担させることは違反となる。
- ・ **建設業(受注者)自らの発意でなくとも、著しく短い工期による契約は違反对となるおそれ。**



#### チェックポイント

- ✓ 長時間労働により施工することを前提とした短い期間を工期とした契約をしていませんか。
- ✓ 工期などの契約内容が変更になった場合に、元請負人と下請負人は、双方対等な立場において協議を行っていますか。

要注意



#### ●●●●こんな取引を目指しませんか？●●●●

- 工事内容、請負金額などの契約内容を総合的に検討し、「工期に関する基準」を参考に、適正な工期で請け負うことができるのかを確認してから契約しましょう。
- 工期の延長や、それに伴う工事費用の増加が発生した際に、元請負人としっかり協議できるよう、当初契約で協議方法などを明確に定めておきましょう。



見積作成

契約締結

施工時の  
契約

施工後の  
支払い



# (5)適正な価格転嫁・工期の変更(建設業法19条2項、19条の3、19条の5、20条の2)

## 施工時における契約の問題点と留意点

原材料費等の高騰など伴う契約変更協議の実施  
～変更協議に誠実に応じていますか？～

### ☑ 事例

原材料費の高騰により、請負代金や工期を変更する必要が生じたが、変更協議に応じてもらえなかった

### ☑ 問題点

- ・ 請負代金等の変更に係る規定が契約書に記載されていない。
- ・ 契約前に資材高騰等のリスクを注文者・建設業(受注者)双方で共有していない

### ☑ 留意点

- ・ 請負代金等の「変更」方法を契約書に記載すること
- ・ 受注者は契約前に資材高騰等のリスクを注文者に通知すること
- ・ 通知したリスクが発生した場合、注文者は正当な理由なく、建設業者(受注者)からの協議申出を拒絶せず誠実に応じること



#### チェックポイント

- ☑ 工期の変更や請負金額の変更に関する規定、またその額の算定方法は、契約書面に明示されていますか。
- ☑ 追加費用の分担や工期の延長について、元請負人から協議を拒否されていませんか。

要注意



#### ●●●●こんな取引を目指しませんか?●●●●

- 契約締結にあたっては、請負代金の変更に関する規定及び工期の変更に関する規定を適切に設定・運用しましょう。
- 原材料費等の高騰や資材不足などの背景を整理し、双方の協議の上、適切に変更契約をしましょう。

見積作成

契約締結

施工時の  
契約

施工後の  
支払い

## 施工後における支払い時の問題点と留意点

注文者は労務費相当分は現金払いを！  
～60日を超える手形が振り出されていませんか？～

### 事例

注文者（特定建設業者）から90日の約束手形が交付されており、割引料等のコストについて協議することなく受注者の負担となるように設定されていた。

### 問題点

- ・ サイトが60日を超えて「割引困難な手形」に該当する
- ・ 割引料のコストを一方的に受注者に負担させている

### 留意点

- ・ 令和6年11月以降、**60日を超える期間の手形交付を禁止**
- ・ 振込手数料の取り扱いは事前に当事者間で協議しておくこと
- ・ **労務費相当分を手形払いすることは違反**であること



#### ●●●●こんな取引を目指しませんか？●●●●

- 手形期間は60日以内で、できる限り短い期間内として、割引料等のコストを下請負人が負担することのないように協議しましょう。
- 下請代金はできる限り現金払いとし、現金払いと手形払いを併用する場合でも、少なくとも労務費相当分は現金払いとするように協議しましょう。
- 令和8年度の手形の利用廃止等に向けて、電子記録債権への移行等を進めましょう。



# <参考>「建設企業のための適正取引ハンドブック」



目次		1章 このハンドブックの使い方
1章	はじめに	1
2章	こんな取引条件に要注意!!	2
3章	適正取引のためのノウハウ	3
4章	問い合わせ窓口等	4

はじめに	1
2章 こんな取引条件に要注意!!	2
1 不明確な見積条件や短い見積提出期限になっていませんか?	2
2 口頭契約や着工後の契約書交付になっていませんか?	3
3 契約工期が通常よりもかなり短い期間になっていませんか?	4
4 契約金額が協議なく一方的に決められていませんか?	5
5 やり直し工事費用を一方的に押しつけられていませんか?	6
6 支払期日が守られていますか?	7
7 協議もなく一方的に支払代金を差し引かれていませんか?	8
8 割引困難な長期手形で支払われていませんか?	9
9 価格転嫁・工期変更は認められていますか?	10
10 不利益な取扱いはありませんか?	11
3章 適正取引のためのノウハウ	12
取引条件を明確にしましょう	12
取引内容を書面に残しましょう	14
契約前に資材高騰等のリスクを双方で共有しましょう	16
支払期日を把握しましょう	18
施工体制を把握する書類を作成しましょう	20
4章 問い合わせ窓口等	22
建設業法令遵守相談窓口、建設業法令違反通報窓口	22
請負契約に関するトラブル相談窓口、その他	23

## はじめに

- 建設業は、地域のインフラの整備やメンテナンス、災害が発生した際には最前線で応急復旧作業にあたるなど、地域社会の安心・安全の担い手として国民生活を支える大きな使命・役割が求められている産業です。
- 建設工事は規模などに応じて、多くの建設業者が施工に関わることであり、適正な施工を確保し、建設業の健全な発達を促進するうえで、工事に携わる建設業者が適正な請負契約のもとに健全な経営状況であることが重要です。
- そのためには、建設工事の請負契約の当事者双方が建設業法や建設業法令遵守ガイドライン等で定められているルールを理解し、契約手続きの各過程でそのルールを守り、適正な取引を推進していく必要があります。
- 本ハンドブックは、下請負人へのしわ寄せの防止、労働者への適切な賃金水準の確保なども踏まえ、適正な取引環境を構築するうえで、守るべき契約上の主なルールを確認するための手引きとなっていますので、広くご利用ください。
- 本ハンドブックは、難解な法律用語をさけて、できる限り平易な表現としています。

## みんなで守る 適正取引!





## 04. 建設Gメンの取組等

### （建設業法令遵守推進本部の活動方針）

---

- ◆ 国土交通省の建設業所管部局の職員である建設Gメン（令和7年度現在：148名）は、下請取引等実態調査などの書面調査や「駆け込みホットライン」に寄せられた通報等を活用し、請負契約における労務費の見積額や価格交渉の状況など、建設業法第40条の4に基づき建設工事の請負契約に係る取引実態を調査。
- ◆ 建設Gメンは、取引の適正化を通じた技能労働者等の処遇改善を目的とし、調査結果を踏まえ、不適正な取引行為に対する改善指導や許可行政庁による指導監督に必要な情報の共有を図るなどの取り組みを推進。

## 端緒情報

### ○ 下請取引等実態調査

建設工事における下請取引の適正化を図るため、毎年約3万の建設業者を対象にした書面調査

### ○ 駆け込みホットライン

各地方整備局等に設置された建設業法違反の疑いに関する通報を受け付ける窓口

※ 建設Gメンはこれらの情報源より、注文者と受注者の建設工事の取引における建設業法違反疑義を端緒情報として活用



## 主な調査項目

### ○ 請負代金（労務費関係）

- ・ 受注者が材料費や労務費などの建設工事に必要な経費について内訳を明示した見積書を作成しているか
- ・ 受注者が自ら低い労務費による不適正な見積提出をしていないか
- ・ 注文者が受注者の提出した見積額に対して労務費の大幅な減額を求めるなど不適正な見積変更依頼をしていないか
- ・ 「労務費に関する基準」を踏まえた労務費となっていることについて、注文者及び受注者の双方において確認されているか など

### ○ 工期／下請代金

- ・ 「工期に関する基準」を踏まえ、注文者及び受注者の双方が休日の確保や時間外労働を考慮して工期設定を行っているか
- ・ 資材高騰等により工期又は請負代金に影響が生じるおそれがあるときは、受注者は注文者に対して、契約締結前に必要な情報を通知しているか
- ・ 資材高騰等が発生した場合、受注者は注文者に工期又は請負代金の変更協議を申し出たか。注文者は誠実に協議に応じたか
- ・ 下請代金のうち労務費相当分を現金で支払っているか など

不適正な取引行為に対する改善指導や許可行政庁による指導監督に必要な情報の共有

取引の適正化を通じて、技能労働者の処遇改善を図る

- ◆ 国が示す「労務費の基準」を著しく下回る見積りや、当該基準を著しく下回ることとなる労務費への変更依頼・契約締結の禁止など、昨年6月に公布された改正建設業法により措置された労務費の確保とその支払いのための新たなルールが、本年12月までに施行することになっている。
- ◆ 適正な労務費の確保と技能者への賃金支払の実効性を確保するため、発注者を含めた請負契約の各当事者に対して、指値発注などの既存ルールとともに新たに措置されたルールについて、強く遵守を求めている必要がある。
- ◆ 昨年度に引き続き書面調査を大幅に拡大し、そこで把握した情報や「駆け込みホットライン」に寄せられた通報を活用し、違反の疑いのある取引を優先して建設Gメンが実地調査を行い、不適当な取引行為に対する改善指導等を通じて、取引の適正化を図っていく。

## 建設Gメンの実地調査 (主な調査事項)

### ¥ 適正な請負代金・労務費の確保

#### 【主な調査内容】

- ✓ 注文者が指値や一方的な請負代金の減額等をしていないか、受注者が請負代金のダンピングをしていないか
- ✓ 注文者が受注者の提出した見積額に対して労務費の大幅な減額を求めるなど不適当な見積変更依頼をしていないか、受注者が労務費等のダンピングをしていないか
- ✓ 労務費等の見積額や見積変更依頼後の額が不適当な金額になっていないか 等



### 適切な価格転嫁

#### 【主な調査内容】

- ✓ 資材価格の高騰等に係る「おそれ情報」について、受注者は契約締結前に注文者に通知しているか
- ✓ 資材価格の高騰等による請負代金や工期の変更について、受注者から注文者に対する変更協議の申出状況、当該申出を踏まえた注文者の変更協議の対応状況
- ✓ 注文者が「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に基づいて、労務費の価格転嫁に向けて採るべき行動をとっているか 等



### 適正な工期の設定

#### 【主な調査内容】

- ✓ 受注者は「工期に関する基準」に基づき、時間外労働の上限規制を遵守した適正な工期の見積りを行っているか
- ✓ 注文者は受注者の工期の見積内容を尊重し、受注者による規制違反を助長していないか
- ✓ 工期設定の際の「工期に関する基準」の考慮状況、設定された工期による時間外労働の状況 等



### 適正な下請代金の支払

#### 【主な調査内容】

- ✓ 注文者が手形の割引料等のコストを一方的に受注者の負担としていないか
- ✓ 手形期間が60日を超える「割引困難な手形」となっていないか（発注者の手形期間等も調査）
- ✓ 注文者が下請代金のうち労務費相当部分を現金で支払っているか 等

## 法令遵守に向けたその他の取組



### 法令違反疑義の収集

- ✓ 「駆け込みホットライン」に通報があった場合の対応として、通報者が被通報者により特定されて不利益な取り扱いを受けることがないように、通報者の保護に特に努める



### 立入検査の実施

- ✓ 建設Gメンの調査等により違反を把握した建設業者に対して強制力のある立入検査を実施



### 建設業取引適正化推進期間

- ✓ 10～12月を「建設業取引適正化推進期間」と位置付け、法令遵守に向けた普及啓発を重点的に実施
- ✓ 建設Gメンも、同期間を「集中月間」と位置付け、とりわけ重点的な取組を実施



### 関係機関との連携

- ✓ 都道府県労働局等との連携による「都道府県建設業関係労働時間削減推進協議会」の開催等を通じ民間発注者等に適正な工期設定を働きかけ
- ✓ 賃金支払状況の確認や請負代金(総価)に係る不当な行為に対する措置請求など、実効性を高めるため関係機関と連携

# <参考> 令和6年度における建設Gメンの調査状況等

- 令和6年度（R6.7～R7.6）に、1,143件の建設Gメンの調査※を実施し649業者の指導を実施（※立入検査等を含む）
- 指導の内容は、見積に関すること（347件）、請負代金の設定に関すること（99件）、工期の設定に関すること（98件）、価格転嫁に関すること（87件）などとなっている。
- 令和7年度についても、書面調査や駆け込みホットラインの通報を端緒に調査し、取引の適正化を図っていく。

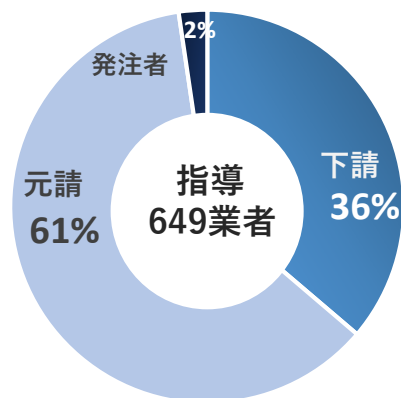
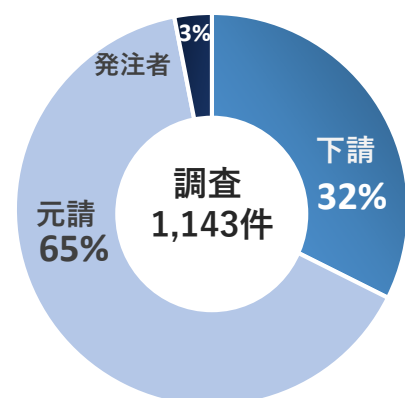
## 1.調査件数等の内訳

### 【調査：1,143件】

- ・発注者 35件
- ・元請事業者：738件
- ・下請事業者：370件

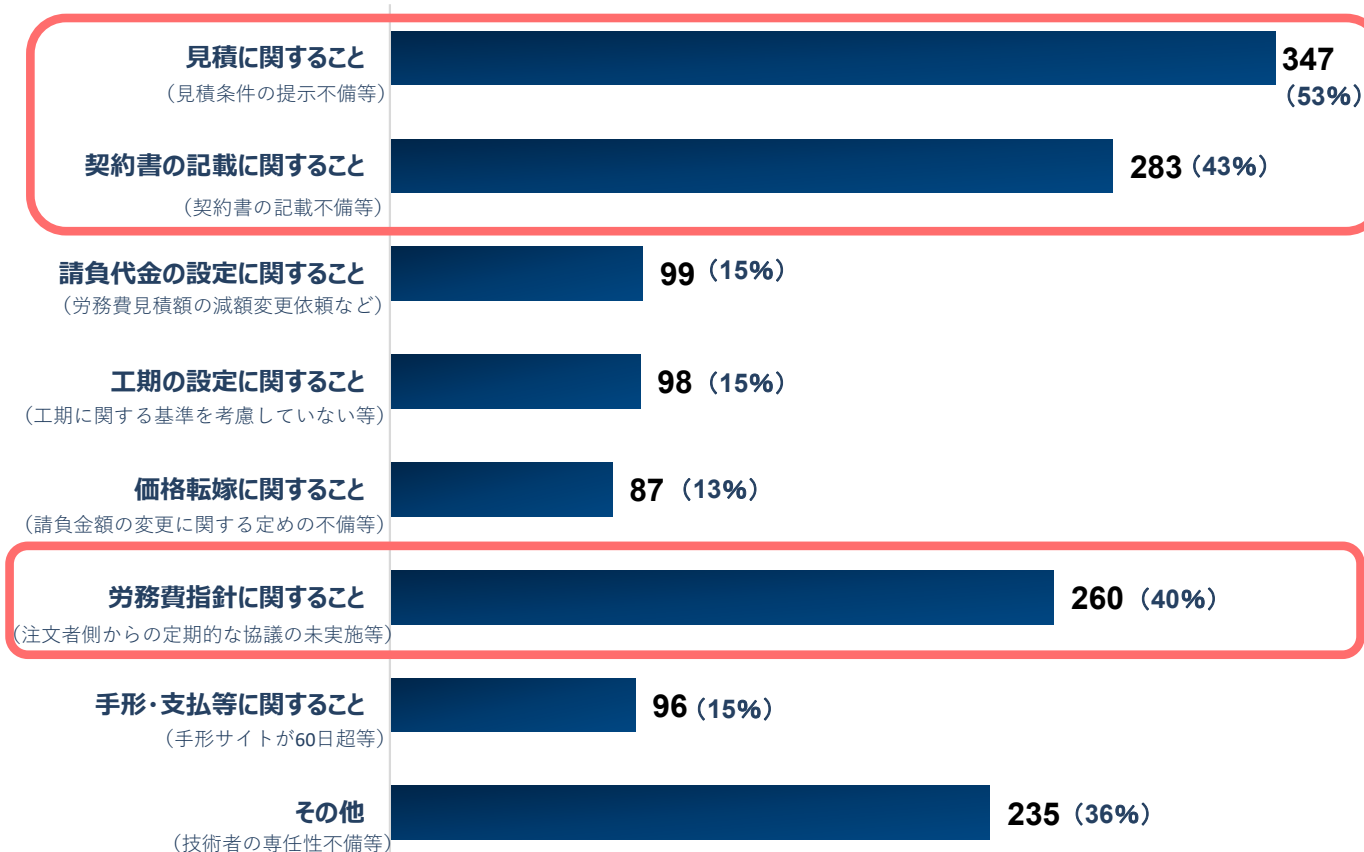
### 【指導：649業者】

- ・発注者 15業者
- ・元請事業者：399業者
- ・下請事業者：235業者



## 2.指導件数の内訳

※1社において複数事項で指導していることがあるため、業者数と一致しない。



※（）内の割合は指導数（649業者）に占める各事項の指導件数を割合で示したもの。  
※指導件数には、法未施行の規定に係る指導を含む



## 05. 各種相談窓口

---

あなたの周りに建設業法違反などのトラブルはありませんか？

## ☑ 駆け込みホットラインとは

- ・建設業法に係る違反行為の通報を受付
- ・法令違反の疑いがある建設業者には必要に応じ立入検査など行った上で、違反行為があれば指導監督を実施

※通報者が特定されて不利益が生じないよう情報を取り扱います。

### 一建設業法違反通報窓口ー 駆け込みホットライン



あつたら通報！  
なくそう違反、

全国  
共通

TEL. 0570-018-240

ナビダイヤルの通話料は発信者の負担となります。  
受付時間/10:00~12:00 13:30~17:00  
(土日・祝祭日・閉庁日を除く)

FAX. 0570-018-241

E-mail. hqt-k-kakekomi-hl@gxb.mlit.go.jp

※通報者に不利益が生じないよう情報を取り扱います

駆け込みホットラインでは建設業法違反に関する通報を受け付けております。  
具体的な違反事例については裏面及びガイドラインをご覧ください。

国土交通省  
建設業法令遵守推進本部

### 「駆け込みホットライン」で受け付ける法令違反事例 ＜建設業法に係る違反行為の通報を受け付けます＞

無許可業者と500万円以上の  
下請契約を締結している。

営業所や工事現場に必要な  
技術者が設置されていない。

工期の短縮により生じた増加  
費用を一方的に負担させられた。

80日を超える引当引継手  
形1で下請代金が支払われ  
た。

見積書に記載した法定福利費  
を一方的に減額された。

若しくは短い工期や原価割れ  
の契約を締結させられた。

一方的に請負代金や工期を  
決定されるが、協議に応じても  
られない。

※ 建設業法違反となる取引上の行為や注意点はこちら  
(建設業法に違反し得る事実かどうか通報前に下記ガイドラインや法令をご確認の上、通報願います)  
建設業法令遵守ガイドライン

※ 元請・下請間の取引に関するトラブルの相談窓口はこちら  
建設業取引適正化センター

東京: TEL 03-3239-5095 E-mail: tokyo@tekitori.or.jp  
大阪: TEL 06-6767-3939 E-mail: osaka@tekitori.or.jp

駆け込みホットラインに電話をするとき最新の地方整備局  
等の「建設業法を遵守推進本部」になります。

法令違反の疑いがある建設業者には、必要に応じて立入  
検査等を実施します。

※通報するにあたっては、下記の項目をできる限り明らかにしていただくことが望めます。

- 通報される方の情報 (匿名可)
- 違反の疑いがある行為者の情報
- 違反の疑いがある行為 (具体的事実)

氏 名	
会 社 名	
住 所	
電 話 番 号	E-mail

会 社 名	
代 表 者 名	
所 在 地	
建設業許可番号	
電 話 番 号	

いつ	
どこで	
だれに対して	
何をしたら上記違反事例、 ガイドラインを参考に記載した か。	

108.12月版

## ☑ 建設業取引適正化センターとは

- ・建設工事の請負契約をめぐる元請下請間等に関するトラブルの相談窓口
- ・紛争解決やトラブル防止に向けたアドバイス
- ・あっせん、調停、仲裁等の希望者には、建設工事紛争審査会の紹介

### ＜相談事例＞

- ・代金の支払いを巡って契約当事者間でもめている
- ・下請代金の支払時に減額処理されて困っている
- ・一方的に下請代金額を決められてしまった
- ・建設業法に違反すると考えられる行為を受けている

### 建設業取引適正化センター

建設工事の請負契約をめぐる元請下請間等に関するトラブルの相談窓口



トラブルを解消して、健全な取引をしよう!!

**建設業取引適正化センター**

センター(東京) TEL.03-3239-5095

センター(大阪) TEL.06-6767-3939

【受付時間】9:30~17:00  
(土、日、祝祭日は2020年4月18日まで)

※相談内容をトラブルの相手方や第三者に口外することはありませんので、安心してご相談ください。  
★建設業取引適正化センターは国からの委託事業です。

(公財) 建設業適正取引推進機構

**センター 東京**

TEL 03-3239-5095  
FAX 03-3239-5125  
E-mail: tokyo@tekitori.or.jp

**センター 大阪**

TEL 06-6767-3939  
FAX 06-6767-5252  
E-mail: osaka@tekitori.or.jp

**相談料 無料**



**センター東京**  
〒102-0076  
東京都千代田区五番町12-3 五番町YSビル3階  
E-mail: tokyo@tekitori.or.jp



**センター大阪**  
〒540-0005  
大阪府大阪市中央区上町A-12 上町セックビル5F  
E-mail: osaka@tekitori.or.jp

## 06. 本日のまとめ

---

## 建設業界の商慣行の変革に向けて

- ① 労務費・材料費等を内訳明示した見積書の作成
- ② 著しく低い労務費等による見積作成や変更依頼の禁止
- ③ 注文者・受注者ともに著しく短い工期による契約の禁止
- ④ 適切な価格転嫁に向けたおそれ情報の通知と誠実協議
- ⑤ 着工前・変更契約時の書面契約締結の遵守



# 施行時期について(建設業法・入契法)

## 建設業法・入契法

